

【参考資料】

文献調査結果 1（業界の市場及び人材動向調査）

目次

I	建設業界の動向	87
II	建設分野の人材動向	91
1	建設分野全体	92
(1)	事業所数の推移	92
(2)	従業者の推移	93
(3)	雇用者の雇用形態の内訳	93
(4)	雇用者の職業別内訳	94
2	総合工事業	95
(1)	業種の概要	95
(2)	事業所数の推移	96
(3)	従業者の推移	97
(4)	雇用者の雇用形態内訳	98
(5)	雇用者の職業別内訳	99
(6)	採用ニーズ	99
(7)	人材需要の見込まれる職種・職務	100
3	職別工事業	102
(1)	業種の概要	102
(2)	事業所数の推移	103
(3)	従業者の推移	104
(4)	雇用者の雇用形態内訳	105
(5)	雇用者の職業別内訳	106
(6)	採用ニーズ	107
(7)	人材需要の見込まれる職種・職務	108
4	設備工事業	109
(1)	業種の概要	109
(2)	事業所数の推移	111
(3)	従業者の推移	112
(4)	雇用者の雇用形態内訳	113
(5)	雇用者の職業別内訳	113
(6)	採用ニーズ	114
(7)	人材需要の見込まれる職種・職務	115
5	専門サービス業（土木建築サービス業）	117
(1)	業種の概要	117
(2)	事業所数の推移	117
(3)	従業者の推移	118
(4)	採用ニーズ	118
(5)	人材需要の見込まれる職種・職務	120

6	その他の事業サービス業（建物サービス業）	121
(1)	業種の概要	121
(2)	事業所数の推移	121
(3)	従業者の推移	122
(4)	採用ニーズ	122
(5)	人材需要の見込まれる職種・職務	124

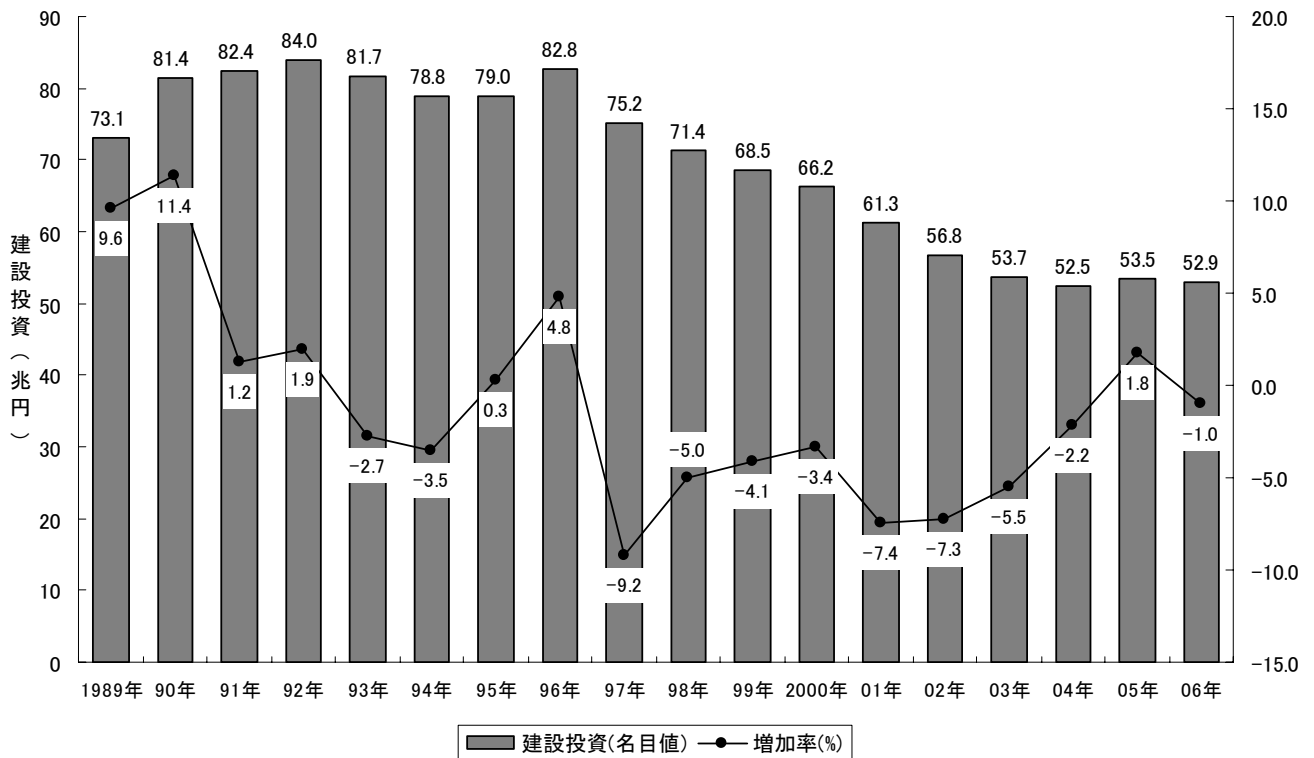
I 建設業界の動向

【産業の現状】

建設業は、住宅・社会資本整備の担い手であるとともに、国内総生産の約2割弱、全就業者数の約1割を占める重要な基幹産業の一つである。特に地方の地域経済においては、大きな比重を占めている。

国土交通省 2006年6月2日公表の「平成18年度建設投資見通し」をみると、2006年度の見通しは約52.9兆円で、2005年度の見込み約53.5兆円から約1%の減少となっている。1996年度の4.8%と2005年度の1.8%増加はあるものの、1992年度の約84.0兆円をピークに減少傾向が続いている。実に2006年度は、1992年度の約63%と、約4割減少している。

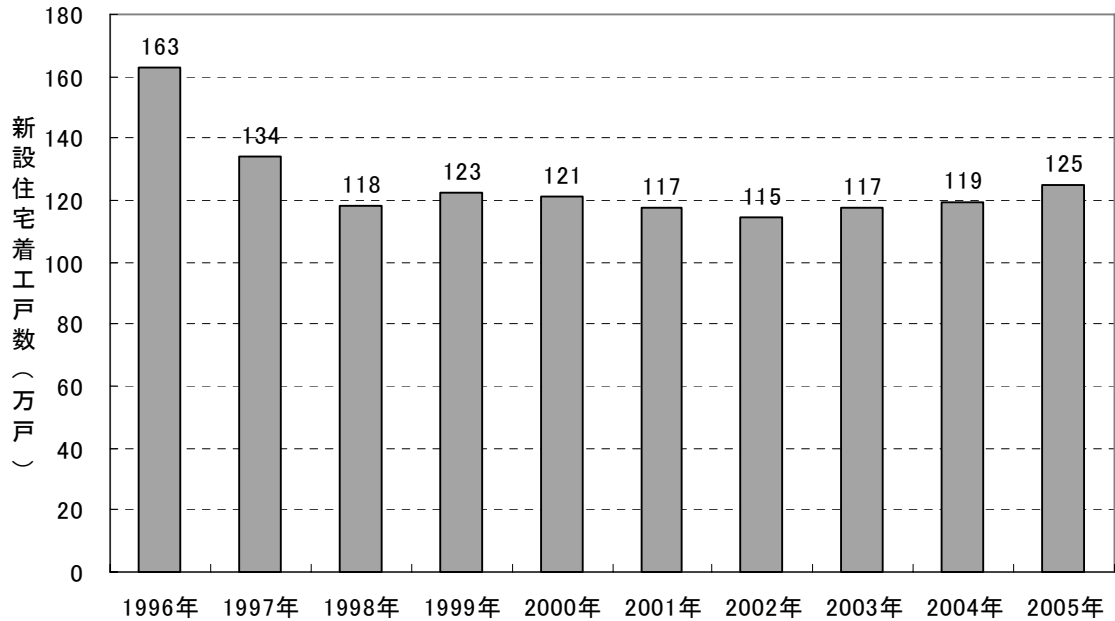
【建設投資額の推移】



出典：国土交通省「平成18年度建設投資見通し」

全国の新設住宅着工戸数の推移にて建設業の状況を見ると、消費税率の引上げ（1997年）にともなう駆け込み需要、低金利、震災復興の影響が着工増となって現れた1996年の1,630,378戸をピークに、2002年（1,145,553戸）まで減少傾向（ただし、1998年の減少が大きかったため、1999年は前年度比増加となっている）を示していたものの、2003年には1,173,649戸、2004年1,193,038戸、2005年1,249,366戸と近年の景気の回復により増加傾向にある。

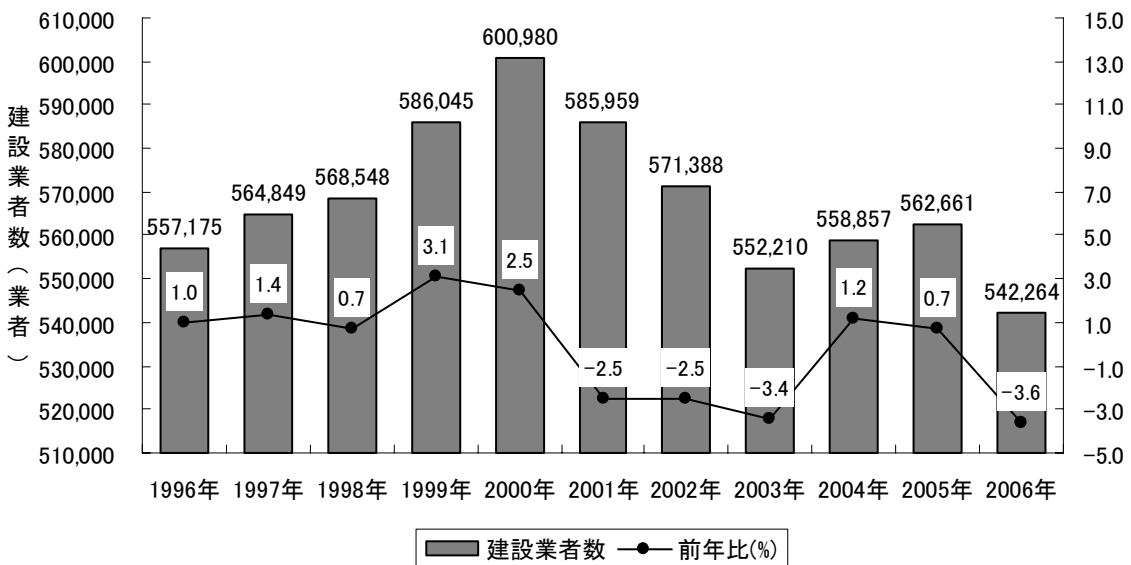
【新設住宅着工戸数の推移】



出典：国土交通省「建築動態統計調査（住宅着工統計）」

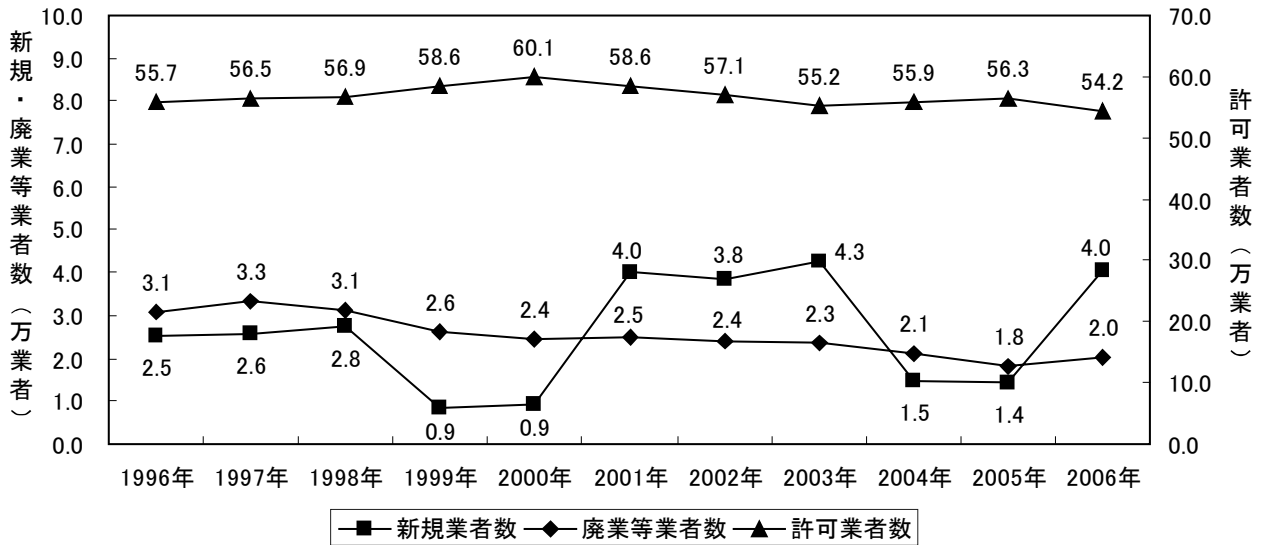
「建設業許可業者数調査の結果について—建設業許可業者の現況（平成 18 年 3 月末現在）—（国土交通省総合政策局建設業課）」によれば、全国の建設業許可（登録）業者数は、542,264 業者であり、前年同月と比較すると 20,397 業者の減少（3.6%の減少）となっている。前年比で 2003 年が 1.2%、2005 年に 0.7%の増加となっているものの、1999 年の 600,980 業者をピークに、減少傾向が続いている。とりわけ重要な点は、廃業等業者数の推移が許可業者数に影響していることである。新規業者数は毎年 2 万業者前後で推移しているものの、廃業等業者数は 1997 年度までの推移に変化がみられ、それが許可業者数に影響している。

【建設業者数の推移】



出典：国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について—建設業許可業者の現況（平成 18 年 3 月末現在）—」

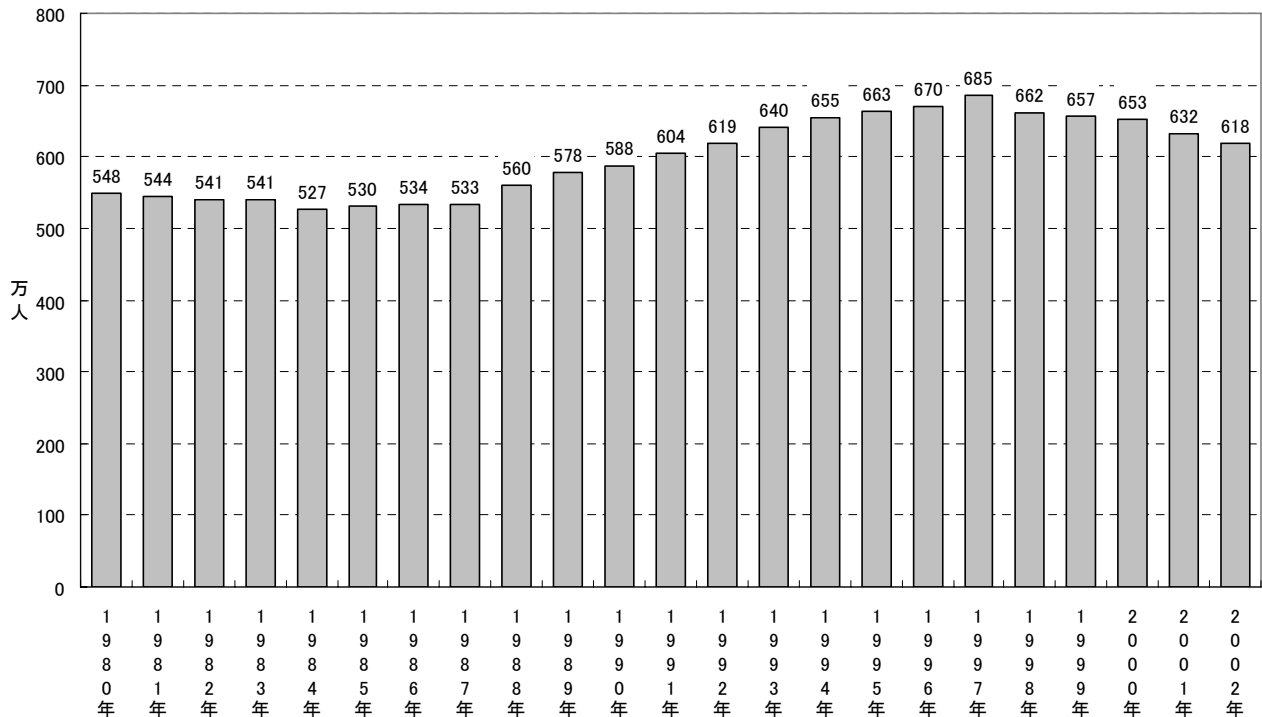
【新規業者数、廃業等業者数、許可業者数の推移】



出典：国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について -建設業許可業者の現況（平成18年3月末現在）-

一方、総務省「労働力調査」によれば、建設業における就業者数は1988年（560万人）から年々増加し、1997年（685万人）をピークに下降となり、2002年にいたるまで減少となっている。

【就業者数の推移】



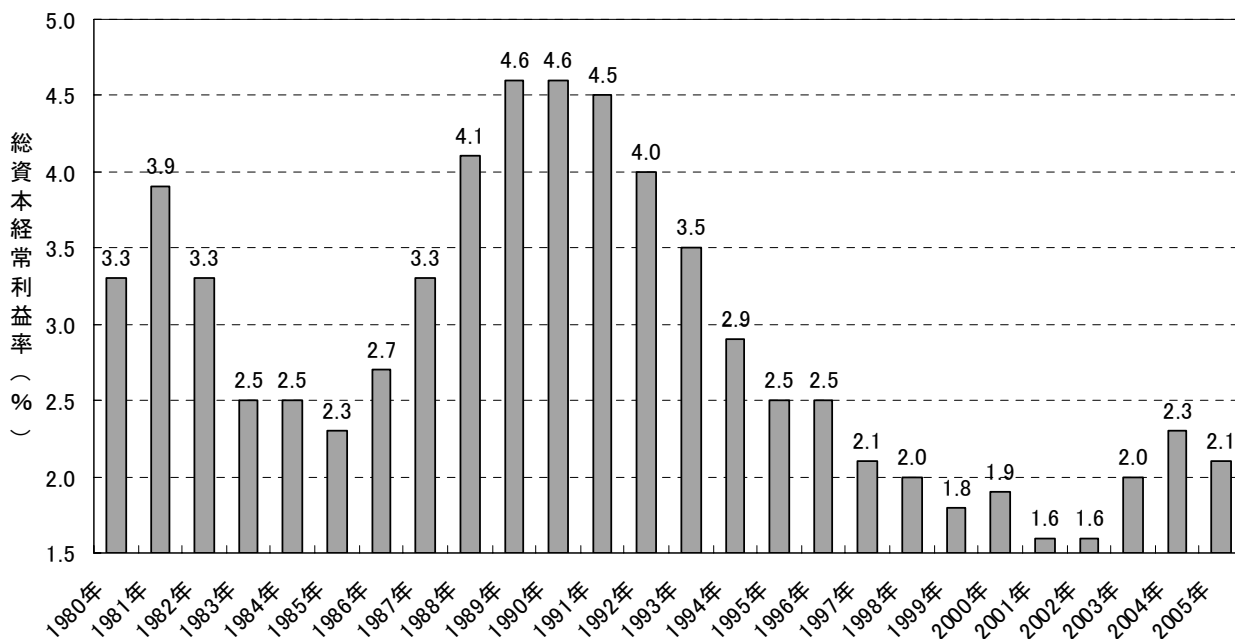
出典：総務省「労働力調査」

※ 就業者数には土木建築サービス業、建物サービス業の就業者を含まない。

- ※ 就業者数の数値は、季節調整値（毎年1月結果公表時に、過去にさかのぼって改訂したもの）を引用している。
- ※ 統計は、旧日本標準産業分類による。

財務省「法人企業統計」の建設業における総資本経常利益率をみると、1981年に4%近くあった利益率は1986年から年々増加し、1989年から1990年の4.6%をピークに下降傾向を示し、2000年にわずかに増加したものの、2001年と2002年には1.6%の最低利益率となっている。しかし、翌年の2003年には2.0%、2004年2.3%と景気の上向き状況が利益率にあらわれてきている。

【総資本経常利益率の推移】



出典：財務省「法人企業統計調査」

上記のとおり、建設業界は景気の回復基調を背景に、新設住宅着工戸数の増加や利益率の回復基調など、好転の兆しをみせている。しかしその一方で、廃業する事業者の増加から建設業界は過当競争が激しくなっている状況がわかる。

II 建設分野の人材動向

中分類	小分類	細分類
06 総合工事業	061 一般土木建築工事業	0611 一般土木建築工事業
	062 土木工事業 (舗装工事業を除く)	0621 土木工事業(別掲を除く) 0622 造園工事業 0623 しゅんせつ工事業
	063 舗装工事業	0631 舗装工事業
	064 建築工事業 (木造建築工事業を除く)	0641 建築工事業(木造建築工事業を除く)
	065 木造建築工事業	0651 木造建築工事業
	066 建築リフォーム工事業	0661 建築リフォーム工事業
07 職別工事業 (設備工事業を除く)	071 大工工事業	0711 大工工事業(型枠大工工事業を除く) 0712 型枠大工工事業
	072 とび・土工・コンクリート工事業	0721 とび工事業 0722 土工・コンクリート工事業 0723 特殊コンクリート工事業
	073 鉄骨・鉄筋工事業	0731 鉄骨工事業 0732 鉄筋工事業
	074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業	0741 石工工事業 0742 れんが工事業 0743 タイル工事業 0744 コンクリートブロック工事業
	075 左官工事業	0751 左官工事業
	076 板金・金物工事業	0761 金属製屋根工事業 0762 板金工事業 0763 建築金物工事業
	077 塗装工事業	0771 塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く) 0772 道路標示・区画線工事業
	078 床・内装工事業	0781 床工事業 0782 内装工事業
	079 その他の職別工事業	0791 ガラス工事業 0792 金属製建具工事業 0793 木製建具工事業 0794 屋根工事業(金属製屋根工事業を除く) 0795 防水工事業 0796 はつり・解体工事業 0799 他に分類されない職別工事業
	08 設備工事業	081 電気工事業
082 電気通信・信号装置工事業		0821 電気通信工事業 (有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く) 0822 有線テレビジョン放送設備設置工事業 0823 信号装置工事業
083 管工事業 (さく井工事業を除く)		0831 一般管工事業 0832 冷暖房設備工事業 0833 給排水・衛生設備工事業 0839 その他の管工事業
084 機械器具設置工事業		0841 機械器具設置工事業(昇降設備工事業を除く) 0842 昇降設備工事業
089 その他の設備工事業		0891 築炉工事業 0892 熱絶縁工事業 0893 道路標識設置工事業 0894 さく井工事業
80 専門サービス業 (他に分類されないもの)	805 土木建築サービス業	8051 建築設計業 8052 測量業 8059 その他の土木建築サービス業
90 その他の事業 サービス業	904 建物サービス業	9041 ビルメンテナンス業 9049 その他の建物サービス業

※ 数字は日本標準産業分類の分類番号を示す。

1 建設分野全体

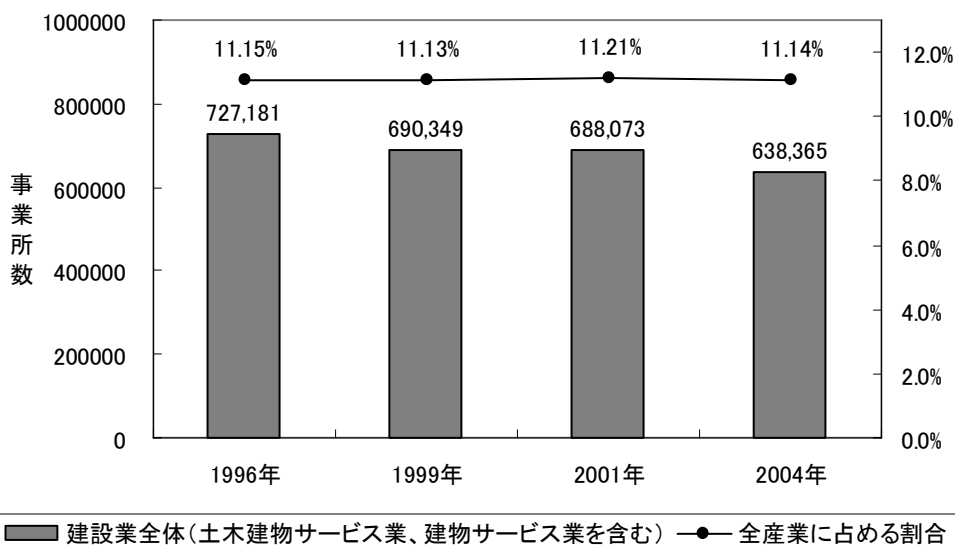
(1) 事業所数の推移

建設業全体(土木建築サービス業、建物サービス業を含む)の事業所数の推移を1996年から2004年にかけてみると、減少傾向にある。その事業所の増減率(1996~2004年)は-12.2%となっている。

建設業全体(土木建築サービス業、建物サービス業を含む)の中で、事業所数が最も減少したのは、職別工事業(-17.2%)である。次いで総合工事業(-13.2%)、土木建築サービス業(-12.3%)となっている。

一方、建物サービス業は建設業全体の中で唯一事業所数が増加しており、1996年からの増減率は9.5%となっている。

【建設業(新産業分類)の事業者数推移】



(単位：事業所)

事業所数の推移	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率(%)
全産業(公務を除く)	6,521,837	6,203,249	6,138,312	5,728,492	-12.2%
総合工事業	267,973	254,166	248,545	232,638	-13.2%
職別工事業(設備工事業を除く)	235,854	218,801	215,053	195,247	-17.2%
設備工事業	143,529	139,183	143,345	136,467	-4.9%
土木建築サービス業	61,398	59,230	60,230	53,839	-12.3%
建物サービス業	18,427	18,969	20,900	20,174	9.5%
建設業全体 (土木建物サービス業、建物サービス業を含む)	727,181	690,349	688,073	638,365	-12.2%
全産業に占める割合	11.15%	11.13%	11.21%	11.14%	—

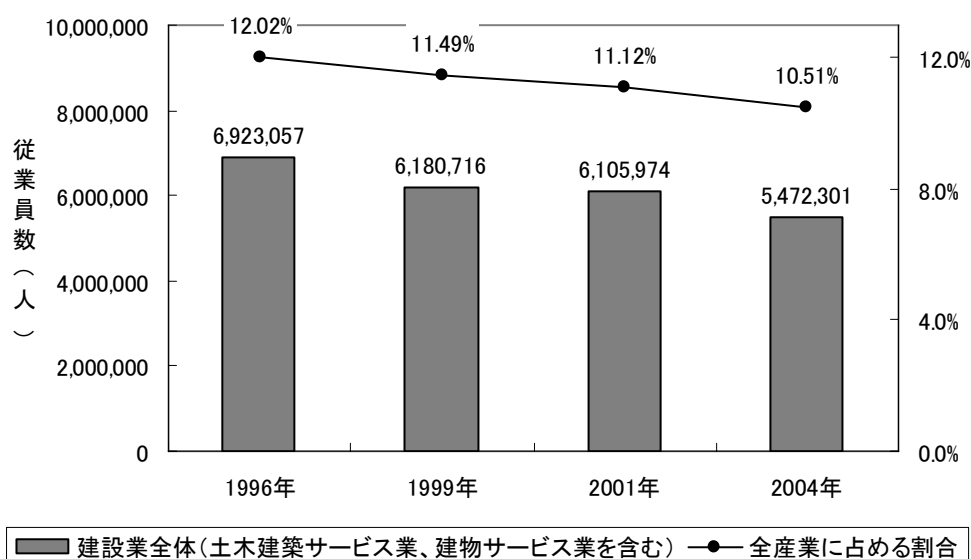
出典：総務省「事業所・企業統計調査」

※ 全産業との比較のため、建設業に土木建築サービス業、建物サービス業を含む。

(2) 従業者数の推移

建設業全体の従業者数を 1996 年から 2004 年にかけてみると、一貫して減少傾向にある。建設業を含む全産業での従業者数が減少傾向にある中、建設業での増減率は 1996 年から 2004 年までの 8 年間で -24.1% (1,392,075 人減) であり、全産業の増減率(-9.6%)を上回っている。また、全産業の従業者数に占める建設業の従業者数の割合は、1996 年には 10%以上であったが、2004 年には約 8%に減少している。

【建設業（新産業分類）の従業者数推移】



(単位：人)

建設業の従業者数推移	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
全産業（公務を除く）	57,583,042	53,806,580	54,912,703	52,067,396	-9.6%
建設業	5,774,488	5,089,500	4,943,611	4,382,413	-24.1%

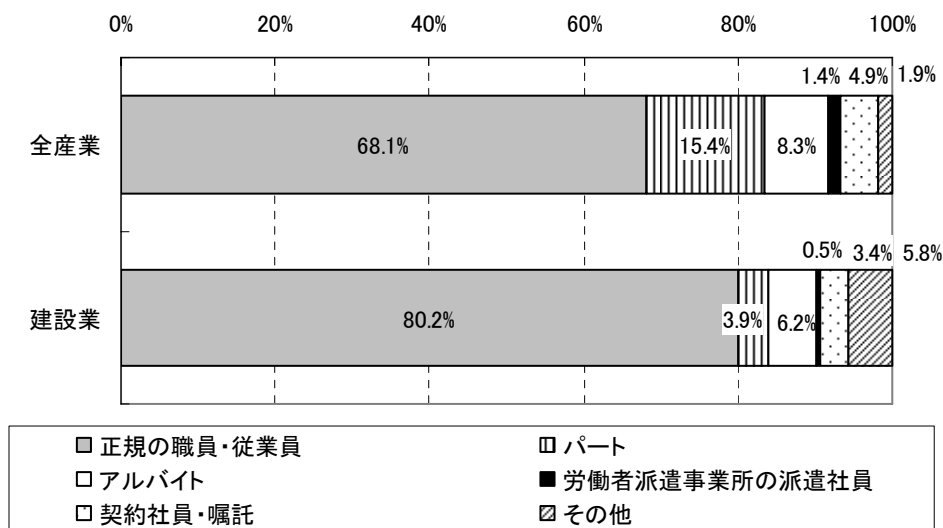
出典：総務省「事業所・企業統計調査」

※ 全産業との比較のため、建設業に土木建築サービス業、建物サービス業を含む。

(3) 雇用者の雇用形態の内訳

建設業全体における雇用者の雇用形態の内訳をみると、「正規職員・従業者」の割合が 80.2%となっており、全産業における「正規職員・従業者」の割合を 12.1%上回っている。建設業全体では、「パート」(3.9%)、「アルバイト」(6.2%)となっており、全産業の「パート」(15.4%)、「アルバイト」(8.3%)より割合が少ない分、正規職員・従業者の割合が多くなっている。

【建設業における雇用者の雇用形態別構成】



出典：総務省「就業構造基本調査」平成 14 年

(4) 雇用者の職業別内訳

建設業における雇用者の職業別の内訳をみると、全体の約 6 割を「生産工程・労務作業者」(63.2%) が占めている。次いで、「事務従事者」(15.9%)、「専門的・技術的職業従事者」(6.4%)となっている。全体の 85.5%が上位 3つの職業で占められている。

【建設業全体における雇用者の職業別内訳】

職業	人数(人)	構成比(%)
合計	4,948,600	100.0
専門的・技術的職業従事者	317,100	6.4
管理的職業従事者	312,200	6.3
事務従事者	789,000	15.9
販売従事者	299,800	6.1
サービス職業従事者	8,600	0.2
保安職業従事者	4,400	0.1
農林漁業作業者	23,800	0.5
運輸・通信従事者	64,200	1.3
生産工程・労務作業者	3,127,800	63.2
(その他の製造・制作作業者)	(198,400)	(4.0)
(電気作業者)	(403,400)	(8.2)
(建設作業者)	(2,103,200)	(42.5)
分類不能の職業	1,500	0.0

出典：総務省「就業構造基本調査」2003 年

※ 生産工程・労務作業者については、職種の内訳のうち割合の多い順に上位 3 位までを表示している。

2 総合工事業

(1) 業種の概要

日本標準産業分類における総合工事業には、主として土木施設、建築物を完成することを発注者に対し直接請け負う事業所又は自己建設で行う事業所が分類される。

建築物の改装又は軽微な増・改築工事を総合的に行う事業所も本分類に含まれる。

ただし、建築物の改装又は軽微な増・改築工事を行う事業所のうち塗装工事、内装工事、給排水・衛生設備工事などの個別の工事を行う事業所は、職別工事業、設備工事業に分類される。

【総合工事業の分類】

日本標準産業分類		
小分類番号	細分類番号	
061 一般土木建築工事業	0611 一般土木建築工事業	各種の土木施設と建築物を、いずれでも完成する能力を有する事業所をいう。 完成する能力とは、土木技術者及び、建築技術者の双方を有し、かつ現実に土木工事及び建築工事の双方を施工しているか、又は最近において双方を施工した実績を有することである。
062 土木工事業 (舗装工事業を除く)	0621 土木工事業	一般土木建築工事業に属さないで、主として堤防・護岸・水利・床固・山腹工事などによる河川・砂防・海岸・治山施設工事、ダム工事、各種の貯水池、用水池などの建設工事、各種の水路工事、かんがい排水施設工事、防波堤、岸壁・栈橋などの港湾施設工事、埋立工事、干拓工事、開墾工事、軌条敷設・停車場・鉄道土木・伏せどい・溝橋などの鉄道施設工事、橋りょう工事（鋼橋上部工事を除く）、ずい道工事、水源施設・浄水施設・送水施設・配水施設などの上水道工事、下水管きよ、ポンプ施設・下水処理場などの下水道工事、道路工事、駐車場工事、飛行場・水上飛行場工事、運動競技場・競馬場・競輪場工事、宅地造成工事などすべて又はいずれかを行うことによって土木施設を完成させる事業所をいう。 ただし、主として造園工事を行う事業所は造園工事業（0622）に、しゅんせつ工事を行う事業所はしゅんせつ工事業（0623）に、舗装工事を行う事業所は舗装工事業（063）に分類される。
	0622 造園工事業	主として庭園、公園、緑地等の苑地を築造する工事を行う事業所をいう。
	0623 しゅんせつ工事業	主としてしゅんせつ工事及びしゅんせつ工事をともなう土木工事を行う事業所をいう。
063 舗装工事業	0631 舗装工事業	主として道路舗装工事及び舗装工事をともなう土木工事を行う事業所をいう。
064 建築工事業 (木造建築工事業を除く)	0641 建築工事業	主として木造建築物のみではなく、鉄骨鉄筋コンクリート造建築物、鉄筋コンクリート造建築物、無筋コンクリート造建築物、鉄骨造建築物、組立鉄筋コンクリート造建築物、コンクリートブロック造建築物、プレハブリケーション建築物（ユニット住宅を含む）、石造建築物又はれんが造建築物を完成する事業所をいう。
065 木造建築工事業	0651 木造建築工事業	主として木造建築物のみを完成する事業所をいう。
066 建築リフォーム工事業	0661 建築リフォーム工事業	主として各種建築物の改装又は軽微な増・改築工事を総合的に行う事業所をいう。

出典：総務省「日本標準産業分類（2002年3月改訂）」

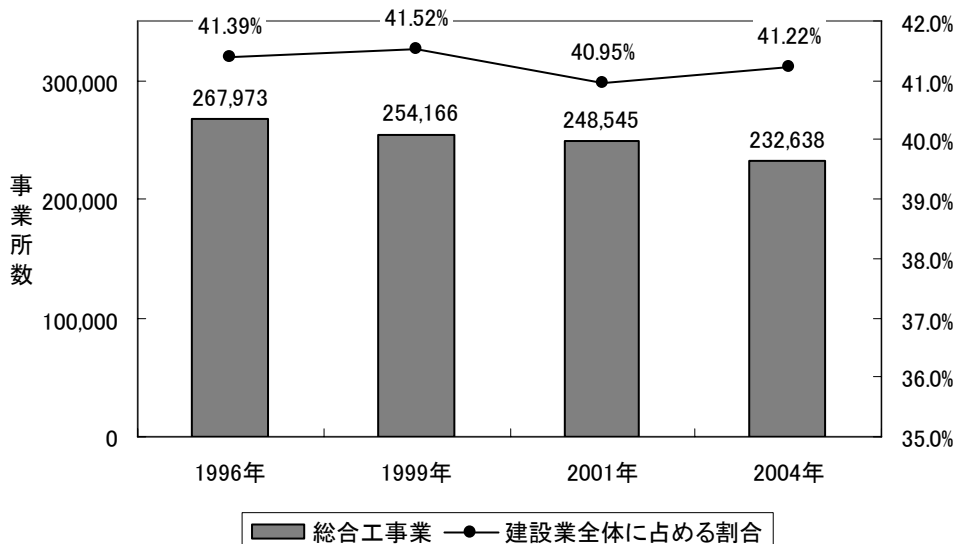
(2) 事業所数の推移

総合工事業について事業所数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、一貫して減少傾向にある。総合工事業における事業所数の増減率（1996～2004年）は-13.2%となっており、建設業全体の増加率-12.8%を上回っている。

建設業全体の事業所数に占める総合工事業の事業所数の割合をみると、各年4割弱となっている。

総合工事業における産業分類小分類での内訳をみると、「一般土木建築工事業」、「土木工事業」、「建築工事業」では、年によって増減はあるものの、事業所数は減少傾向となっている。特に「建築工事業（木造建築工事業を除く）」では増減率（1996～2004年）が-27.2%となっており、総合工事業内で事業所数が最も減少している。一方、「舗装工事業」、「建築リフォーム工事業」では、年によって増減はあるが、事業所数は増加傾向となっている。特に「建築リフォーム工事業」では、1996年からの増加率が61.3%であり、総合工事業内で事業所数が最も増加している。

【総合工事業（新産業分類）の事業所数推移】



(単位：事業所)

総合工事業の事業所数推移	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率(%)
全産業(公務を除く)	6,521,837	6,203,249	6,138,312	5,728,492	-12.2%
建設業	647,356	612,150	606,943	564,352	-12.8%
総合工事業	267,973	254,166	248,545	232,638	-13.2%
一般土木建築工事業	25,009	25,399	22,495	21,259	-15.0%
土木工事業(舗装工事業を除く)	92,252	87,687	85,312	77,044	-16.5%
舗装工事業	6,969	6,940	8,573	8,008	14.9%
建築工事業(木造建築工事業を除く)	42,716	38,299	34,425	31,077	-27.2%
木造建築工事業	95,897	90,969	92,586	86,974	-9.3%
建築リフォーム工事業	5,130	4,872	5,154	8,276	61.3%
建設業全体に占める割合	41.39%	41.52%	40.95%	41.22%	—
全産業に占める割合	4.1%	4.1%	4.0%	4.1%	—

出典：総務省「事業所・企業統計調査」

※ 建設業には「土木建築サービス業」、「建物サービス業」を含まない。

(3) 従業者数の推移

総合工事業における従業者数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、一貫して減少傾向にある。総合工事業の従業者数の増減率(1996～2004年)は-30.0%(928,964人減)となっており、建設業全体の増減率(-24.1%)を上回っている。

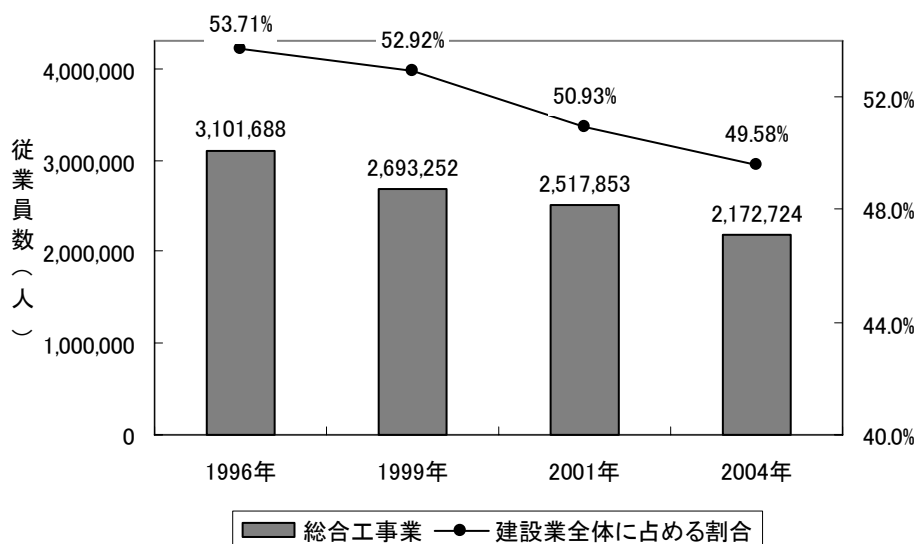
建設業全体の従業者数に占める総合工事業の従業者数の割合は、1996年には50%以上となっていたが、2004年には1996年からの8年間で初めて50%以下となっている。

総合工事業における産業分類(小分類)での内訳をみると、各小分類の事業においても従業者数は減少傾向にある。従業者数が最も減少したのは、「建築工事業(木造建築工事業を除く)」であり、-35.2%の増減率となっている。一方、「建築リフォーム工事業」は1996年からの従業者数が総合工事業内で唯一増加となっており、特に2001年から2004年にかけては増加率が65.3%となっている。

1996年からの建設投資は、2004年まで一貫して減少しており、特に公共事業削減により建設市場全体が縮小している。建築投資のうち政府部門の発注は建築投資全体の約4割(2005年)を占めている。政府土木は政府部門の大半を占めており、政府部門の建築投資が減少したことにより、特に土木工事業が影響を受けたものとみられる。

一方1999年頃より、既存の建築物等の維持修繕工事が伸びており、「建築リフォーム工事業」の従業者数においても、総合建設業全体に占める割合が、1999年には1割だったものが、2004年には2割以上となるなど、総合建設業では唯一従業者数の伸びを見せている。従来、土木工事や非住宅の公共工事を手がけていた建設会社がリフォームをはじめとした住宅分野に進出する動きがあり、従業者数の増加の一つの背景となっている。

【総合工事業(新産業分類)の従業者数推移】



(単位：人)

総合工事業の従業者数推移	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
全産業（公務を除く）	57,583,042	53,806,580	54,912,703	52,067,396	-9.6%
建設業	5,774,488	5,089,500	4,943,611	4,382,413	-24.1%
総合工事業	3,101,688	2,693,252	2,517,853	2,172,724	-30.0%
一般土木建築工事業	641,270	567,379	490,208	420,334	-34.5%
土木工事業（舗装工事業を除く）	1,270,102	1,121,975	1,044,618	853,062	-32.8%
舗装工事業	121,898	112,202	119,446	105,623	-13.4%
建築工事業（木造建築工事業を除く）	513,173	421,358	377,219	332,703	-35.2%
木造建築工事業	525,483	445,251	457,380	411,820	-21.6%
建築リフォーム工事業	29,762	25,087	28,982	49,182	65.3%
建設業全体に占める割合	53.71%	52.92%	50.93%	49.58%	-
全産業に占める割合	5.39%	5.01%	4.59%	4.17%	-

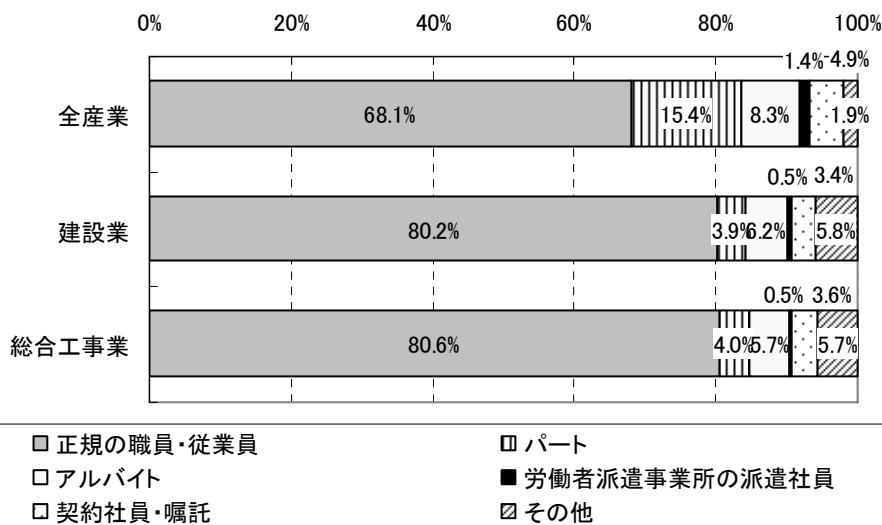
総合工事業における産業分類小分類の内訳	1996年	1999年	2001年	2004年
総合工事業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
一般土木建築工事業	20.7%	21.1%	19.5%	19.3%
土木工事業（舗装工事業を除く）	40.9%	41.7%	41.5%	39.3%
舗装工事業	3.9%	4.2%	4.7%	4.9%
建築工事業（木造建築工事業を除く）	16.5%	15.6%	15.0%	15.3%
木造建築工事業	16.9%	16.5%	18.2%	19.0%
建築リフォーム工事業	1.0%	0.9%	1.2%	2.3%

出典：総務省「事業所・企業統計調査」

(4) 雇用者の雇用形態内訳

総合工事業における雇用者の雇用形態の内訳をみると、「正規の職員・従業者」の割合は 80.6% となっている。建設業全体と総合工事業では、雇用者の雇用形態の割合はほぼ同一の割合となっており、「正規職員・従業者」割合が、全産業より高く、8割以上となっていることが特徴である。

【総合工事業における雇用者の雇用形態別構成】



出典：総務省「就業構造基本調査」平成 14 年

(5) 雇用者の職業別内訳

総合工事業における雇用者の職業別内訳をみると、「生産工程・労務作業」の割合が56.3%で、全体の約6割を占めている。次いで「事務従事者」(16.3%)、「専門的・技術的職業従事者」(8.9%)となっている。

【総合工事業における雇用者の職業別内訳】

職業	人数(人)	構成比(%)
合計	2,322,800	100.0
専門的・技術的職業従事者	206,000	8.9
管理的職業従事者	174,000	7.5
事務従事者	379,000	16.3
販売従事者	176,300	7.6
サービス職業従事者	6,300	0.3
保安職業従事者	3,100	0.1
農林漁業作業	23,700	1.0
運輸・通信従事者	45,000	1.9
生産工程・労務作業	1,308,100	56.3
(建設作業)	(1,101,000)	(47.4)
(定置機関・機械及び建設機械運転作業)	(100,800)	(4.3)
(その他の製造・制作作業)	(29,800)	(1.3)
分類不能の職業	1,200	0.1

出典：総務省「就業構造基本調査」2003年

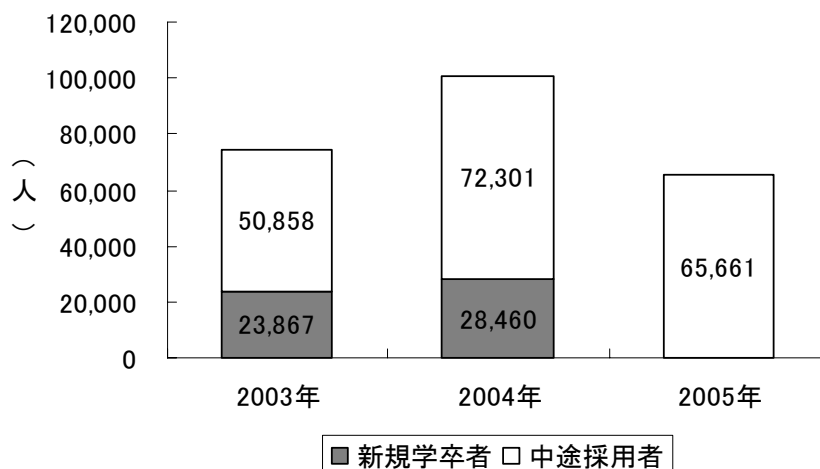
※ 生産工程・労務作業については、職種の内訳のうち割合の多い順に上位3位までを表示している。

(6) 採用ニーズ

a. 正社員

総合工事業の正社員の採用者数についてみると、2005年の中途採用予定者数は65,661人となっており、2003年より増加しているが、2004年との比較では減少している。

【総合工事業における採用者数（新規学卒者・中途採用者）】



出典：2003年の採用ニーズは厚生労働省「採用戦略と求める人材に関する調査」2004年
2004年、2005年の採用ニーズは厚生労働省「企業が求める人材の能力等に関する調査」2005年

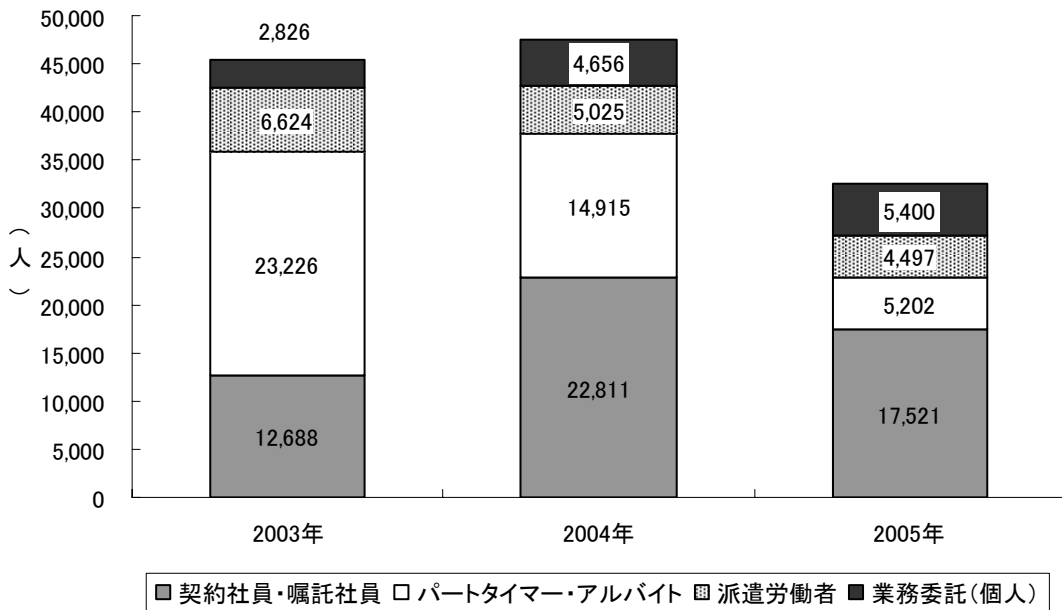
※ 新規学卒者については、最新調査において2004年までの統計となっており、2005年の数値はない。

※ 2005年の採用ニーズは平成17年度末までの採用予定者数である。

b. 非正社員

総合工事業における非正社員の採用者数をみると、2005年の「パートタイマー・アルバイト」の採用予定者数は5,202人であり、2004年の採用者数の半数以下に減少している。「契約社員・委託社員」、「派遣労働者」についても、採用者数は減少傾向にあるが、「業務委託(個人)」は2003年から一貫して増加傾向にある。

【総合工事業における採用者数（非正社員）】



出典：2003年の採用者数は厚生労働省「採用戦略と求める人材に関する調査」2004年
 2004年、2005年の採用者数は厚生労働省「企業が求める人材の能力等に関する調査」2005年

※ 新規学卒者については、最新調査において2004年までの統計となっており、2005年の数値はない。
 ※ 2005年の採用ニーズは平成17年度末までの採用予定者数である。

(7) 人材需要の見込まれる職種・職務

総合工事業における職種・職務別求人割合をみると、一般土木建築工事業、土木・舗装・しゅんせつ工事業においては、「土木施工管理・現場監督・工事監理者」の求人が多い。また住宅建築業では、「建築施工管理・現場監督・工事監理者」の求人が多くなっている。

【総合工事業における職務別求人割合】

一般土木建築工事業	求人数(人)
土木施工管理・現場監督・工事監理者	89,585
建築施工管理・現場監督・工事監理者	79,598
その他建築・土木・測量技術者	30,088
土木作業員	18,293
建設機械オペレーター	18,278

土木・舗装・しゅんせつ工事業	求人数(人)
土木施工管理・現場監督・工事監理者	33,687
土木作業員	7,485
建設機械オペレーター	5,958
その他建築・土木・測量技術者	4,248
その他施工管理・現場監督・工事監理者	1,266

住宅建築業	求人数(人)
建築施工管理・現場監督・工事監理者	48,200
建築設計	15,549
その他建築・土木・測量技術者	14,788
建設作業員(除. 建設躯体工事作業員)	11,374
営業(個人新規)	11,252

その他の総合工事業	求人数(人)
建築施工管理・現場監督・工事監理者	14,591
その他施工管理・現場監督・工事監理者	3,788
土木施工管理・現場監督・工事監理者	3,300
その他建築・土木・測量技術者	3,185
その他一般事務系職	3,057

出典：経済産業省「平成16年度人材ニーズ調査」2005年

3 職別工事業

(1) 業種の概要

日本標準産業分類において、職別工事業には、主として下請として工事現場における建築物又は土木施設などの工事目的物の一部を構成するための建設工事を行う事業所が分類される。

ただし、設備工事業を行う事業所は設備工事業に分類される。

【職別工事業の分類】

日本標準産業分類		
小分類番号	細分類番号	
071 大工工事業	0711 大工工事業	主として大工工事（型枠大工工事を除く）を行う事業所をいう。 建築物建設について、大工工事（型枠大工工事を除く）のほかにとび工事、左官工事、屋根工事などを組み合わせて、木造建築物の完成を発注者から直接に請負うことを主とする事業所は、木造建築工事業(0651)に、主として型枠大工工事業を行う事業所は型枠大工工事業(0712)に分類される。
	0712 型枠大工工事業	主として型枠大工工事業を行う事業所をいう。
072 とび・土工・コンクリート工事業	0721 とび工事業	主として建方、足場組立、金属製仮設工事、支柱工事、ひき屋工事を行う事業所をいう。
	0722 土工・コンクリート工事業	主として土工工事及び一般的なコンクリート工事（型枠大工工事を除く）を行う事業所をいう。
	0723 特殊コンクリート工事業	主として潜かん（函）などの特殊コンクリート基礎工事、場所打ちコンクリートぐい工事、独立コンクリート煙突工事などの作業を行う事業所をいう。
073 鉄骨・鉄筋工事業	0731 鉄骨工事業	主として現場で構造用鋼材の組立、びょう接、溶接工事を行う事業所をいう。
	0732 鉄筋工事業	主としてコンクリート用鉄筋工事を行う事業所をいう。
074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業	0741 石工工事業	主として現場で天然石あるいは人造石の造形、取付け仕上げを行う事業所をいう。
	0742 れんが工事業	主として、れんが工事を行う事業所をいう。
	0743 タイル工事業	主としてタイル・モザイク・テラコッタ工事を行う事業所をいう。
	0744 コンクリートブロック工事業	主としてコンクリートブロック工事を行う事業所をいう。
075 左官工事業	0751 左官工事業	主として左官工事業、木舞工事並びに現場における擬石研ぎ出し、磨き出し工事及びモルタル吹き付け工事などを行う事業所をいう。
076 板金・金物工事業	0761 金属製屋根工事業	主として亜鉛鉄版、銅版、アルミニウム板などを用い、折板、瓦棒、波形平板ぶきなどの工法による屋根工事を行う事業所をいう。
	0762 板金工事業	主としてとい（樋）、水切、雨押、スカイライト、ブリキ煙突などの工事を行う事業所をいう。
	0763 建物金物工事業	主として面格子、装飾金物、メタルラスなどの建築金物工事を行う事業所をいう。
077 塗装工事業	0771 塗装工事業	主として建築物内外、建築設備、鉄塔、鉄橋その他の鋼製構築物、木柱、木べい、木橋その他の木造構築物、船舶などの塗装を行う事業所をいう。
	0772 道路標示・区画線工事業	主として道路面の標示・区画線工事を塗装によって行う事業所をいう。

日本標準産業分類		
小分類番号	細分類番号	
078 床・内装工事業	0781 床工事業	主としてプラスチック系床タイル、床シート、カーペット、フローリングブロックなどの取付け・仕上げ工事を行う事業所をいう。
	0782 内装工事業	主としてテックスその他繊維板のはり付け工事、壁紙工事、その他建築物及び船舶内の装飾工事を行う事業所をいう。
079 その他の職別工事業	0791 ガラス工事業	主としてガラスの取付工事のみを行う事業所をいう。
	0792 金属製建具工事業	主として金属製サッシ、金属製ドア、金属製シャッター、防火扉、非常階段などの取付工事のみを行う事業所をいう。 個人の注文を受けて金属製建具を製作しこれを取付ける事業所は建具小売業（大分類 J 卸売・小売業 5912）に分類される。
	0793 木製建具工事業	主として木製建具の取付工事のみを行う事業所をいう。 個人の注文を受けて木製建具を製作しこれを取付ける事業所は建具小売業（大分類 J 卸売・小売業 5912）に分類される。
	0794 屋根工事業	主として屋根工事（金属製屋根工事を除く）を行う事業所をいう。
	0795 防水工事業	主としてアスファルト防水工事、モルタル防水工事などを行う事業所をいう。
	0796 はつり・解体工事業	主としてコンクリート構造物のはつり及び破壊を行う事業所をいう。
	0799 他に分類されない職別工事業	主として他に分類されない職別工事業をいう。

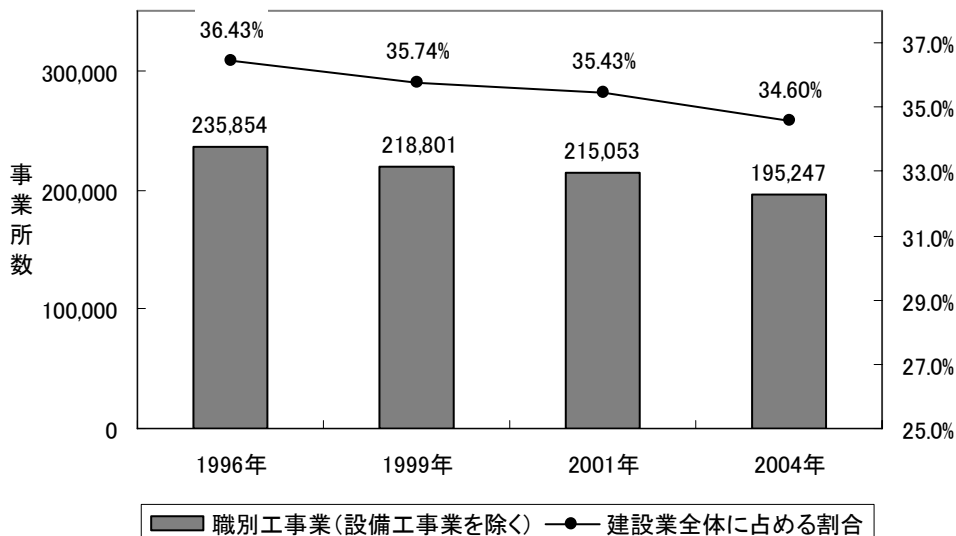
出典：総務省「日本標準産業分類（2002年3月改訂）」

(2) 事業所数の推移

職別工事業において、事業所数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、一貫して減少傾向となっている。1996年からの増減率は-4.9%となっている。

職別工事業における、産業分類小分類での内訳をみると、事業所数が最も減少したのは、「大工工事業」であり、増減率は-33.3%となっている。次いで「左官工事業」（-22.9%）、「鉄骨・鉄筋工事業」（-21.9%）となっている。

【職別工事業（新産業分類）の事業所数推移】



(単位：事業所)

職別工事業における事業所数推移	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率(%)
全産業(公務を除く)	6,521,837	6,203,249	6,138,312	5,728,492	-12.2%
建設業	647,356	612,150	606,943	564,352	-12.8%
職別工事業(設備工事業を除く)	235,854	218,801	215,053	195,247	-17.2%
大工工事業	51,941	45,974	40,380	34,621	-33.3%
とび・土工・コンクリート工事業	19,079	17,947	18,714	17,641	-7.5%
鉄骨・鉄筋工事業	16,899	15,842	14,798	13,194	-21.9%
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	10,983	10,090	9,907	9,126	-16.9%
左官工事業	27,742	25,587	23,689	21,395	-22.9%
板金・金物工事業	25,046	23,453	22,800	21,073	-15.9%
塗装工事業	28,435	27,198	27,417	25,537	-10.2%
床・内装工事業	27,120	25,993	28,636	26,146	-3.6%
その他の職別工事業	28,609	26,717	28,712	26,514	-7.3%
建設業全体に占める割合	36.43%	35.74%	35.43%	34.60%	—
全産業に占める割合	32.53%	34.46%	36.65%	38.11%	—

出典：総務省「事業所・企業統計調査」

※ 建設業には「土木建築サービス業」、「建物サービス業」を含まない。

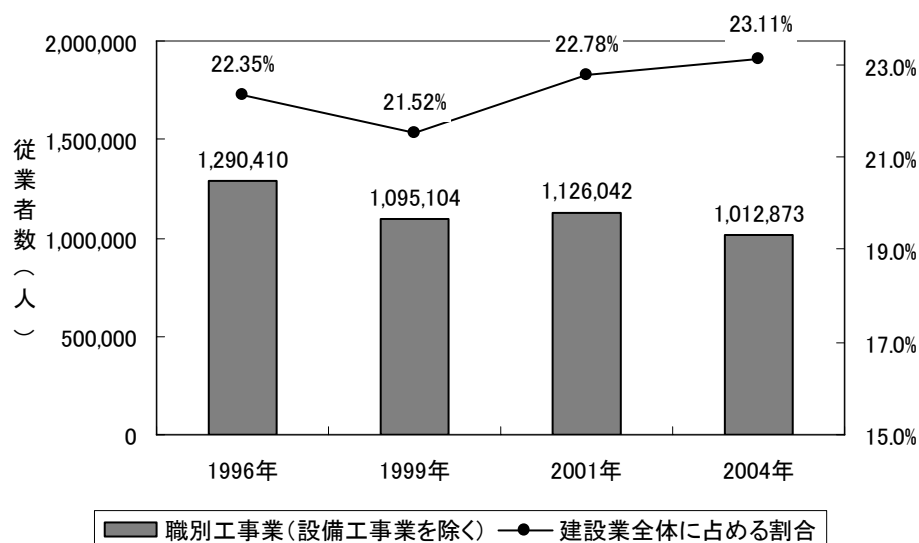
(3) 従業者数の推移

職別工事業の従業者数について、1996年から2004年にかけてみると、2001年に一度増加に転じるが、全体としては減少傾向にある。増減率(1996～2004年)は-21.5%(277,537人減)となっている。

職別工事業における産業分類(小分類)での内訳をみると、従業者数が最も減少したのは「大工工事業」であり、-33.7%の増減率となっている。

近年の建築着工床面積をみると、1996年から減少傾向が続いており、また新設住宅着工戸数も1996年からは大幅な落ち込みとなっている。工事量の減少及び従業者の高齢化の進展等が、従業者数減少の背景となっているとみられる。職別工事業に含まれる業種では、下請が多く、元請となるゼネコン等の受注状況に大きな影響を受ける。また公共事業分野において、一般競争入札制度が導入され、受注単価の低下、工期の短縮が厳しく要求されるようになったことも、職別工事業における従業者数減少の要因の一つと考えられる。

【職別工事業（新産業分類）の従業者数推移】



(単位：人)

職別工事業の従業者数推移	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
全産業（公務を除く）	57,583,042	53,806,580	54,912,703	52,067,396	-9.6%
建設業	5,774,488	5,089,500	4,943,611	4,382,413	-24.1%
職別工事業（設備工事業を除く）	1,290,410	1,095,104	1,126,042	1,012,873	-21.5%
大工工事業	156,337	129,894	120,579	103,676	-33.7%
とび・土工・コンクリート工事業	185,297	157,544	169,352	153,939	-16.9%
鉄骨・鉄筋工事業	148,413	126,678	119,911	103,166	-30.5%
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	55,346	43,227	43,731	39,786	-28.1%
左官工事業	115,363	93,235	93,036	82,001	-28.9%
板金・金物工事業	88,776	78,865	80,300	73,813	-16.9%
塗装工事業	167,726	145,388	150,143	138,854	-17.2%
床・内装工事業	162,981	138,513	153,923	137,548	-15.6%
その他の職別工事業	210,171	181,760	195,067	180,090	-14.3%
建設業全体に占める割合	22.35%	21.52%	22.78%	23.11%	-
全産業に占める割合	2.24%	2.04%	2.05%	1.95%	-

職別工事業における産業分類小分類の内訳	1996年	1999年	2001年	2004年
職別工事業(設備工事業を除く)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
大工工事業	12.1%	11.9%	10.7%	10.2%
とび・土工・コンクリート工事業	14.4%	14.4%	15.0%	15.2%
鉄骨・鉄筋工事業	11.5%	11.6%	10.6%	10.2%
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	4.3%	3.9%	3.9%	3.9%
左官工事業	8.9%	8.5%	8.3%	8.1%
板金・金物工事業	6.9%	7.2%	7.1%	7.3%
塗装工事業	13.0%	13.3%	13.3%	13.7%
床・内装工事業	12.6%	12.6%	13.7%	13.6%
その他の職別工事業	16.3%	16.6%	17.3%	17.8%

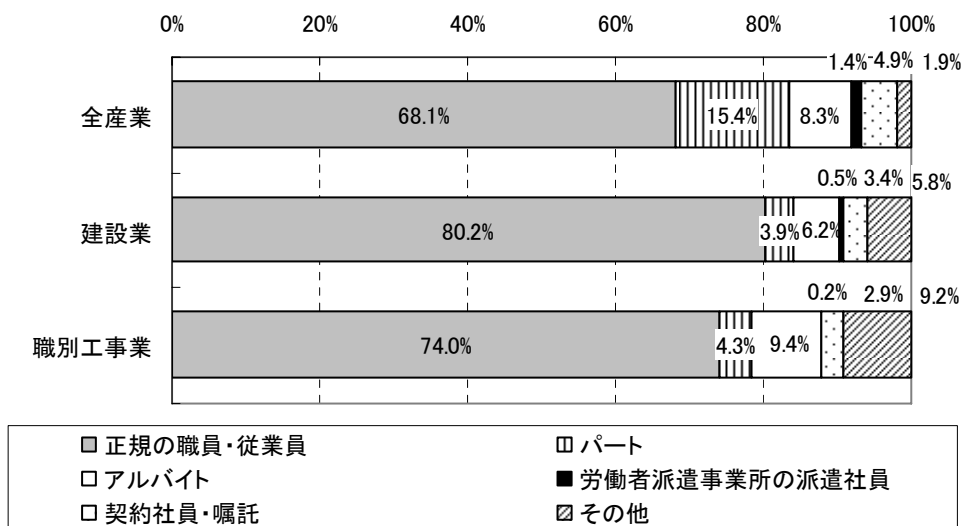
出典：総務省「事業所・企業統計調査」

(4) 雇用者の雇用形態内訳

職別工事業における雇用者の雇用形態の内訳をみると、「正規の職員・従業者」の割合が74.0%となっており、全産業における「正規の職員・従業者」(68.1%)よりは多いが、建設業での割合

(80.2%)より少なくなっている。また、「アルバイト」の割合が9.4%で建設業全体より多いが、「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は0.2%であり、派遣社員の雇用が非常に少ないことが特徴となっている。

【職別工事業における雇用者の雇用形態別構成】



出典：総務省「就業構造基本調査」平成14年

(5) 雇用者の職業別内訳

職別工事業における職業別内訳をみると、「生産工程・労務作業」の割合は76.3%で、全体の約8割を占めている。次いで「事務従事者」(11.7%)、「管理的職業従事者」(4.9%)となっている。

【職別工事業における雇用者の職業別内訳】

職業	人数(人)	構成比(%)
合計	1,079,700	100.0
専門的・技術的職業従事者	16,100	1.5
管理的職業従事者	53,100	4.9
事務従事者	125,800	11.7
販売従事者	49,700	4.6
サービス職業従事者	900	0.1
保安職業従事者	100	0.0
農林漁業作業	-	-
運輸・通信従事者	10,400	1.0
生産工程・労務作業	823,600	76.3
(金属加工作業者)	(102,800)	(9.5)
(その他の製造・制作作業)	(139,500)	(12.9)
(建設作業)	(539,300)	(49.9)
分類不能の職業	-	-

出典：総務省「就業構造基本調査」2003年

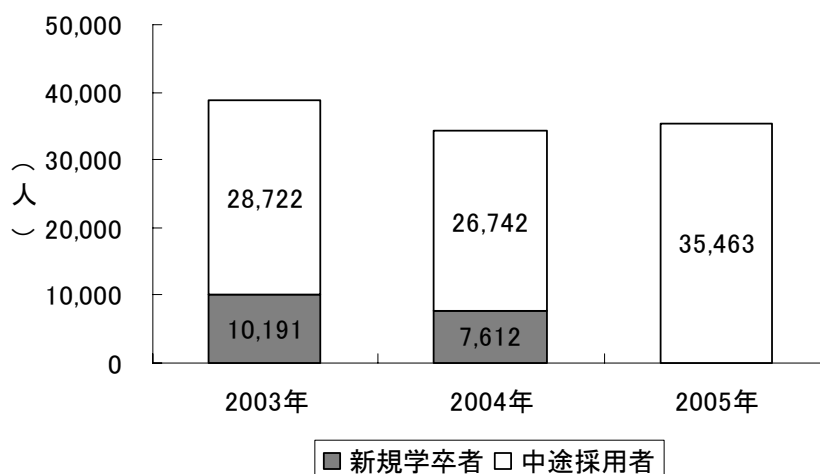
※ 生産工程・労務作業については、職種の内訳のうち割合の多い順に上位3位までを表示している。

(6) 採用ニーズ

a. 正社員

職別工事業の正社員の採用者数についてみると、2005年の中途採用予定者数は35,463人で、2003年、2004年より増加している。

【職別工事業における採用者数（新規学卒者・中途採用者）】



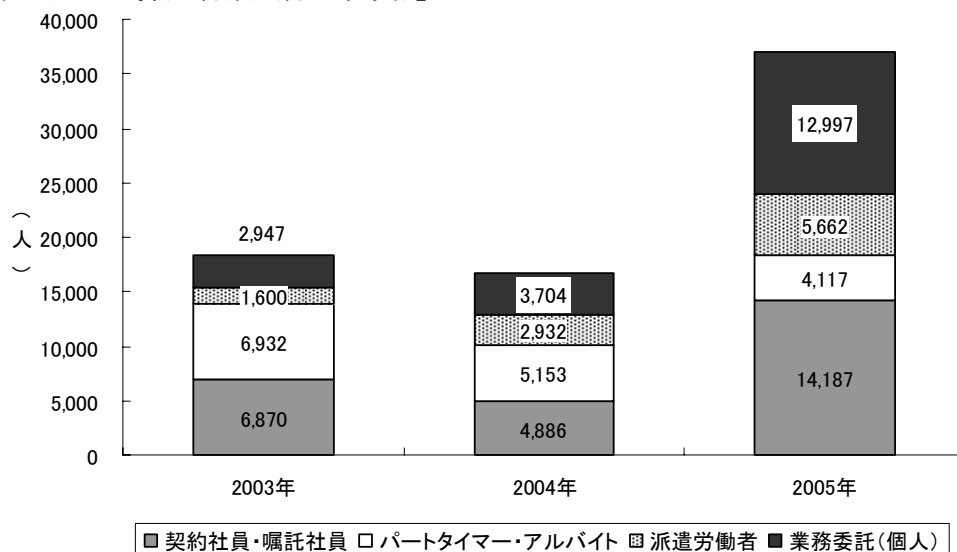
出典：2003年の採用者数は厚生労働省「採用戦略と求める人材に関する調査」2004年
2004年、2005年の採用者数は厚生労働省「企業が求める人材の能力等に関する調査」2005年

※ 新規学卒者については、最新調査において2004年までの統計となっており、2005年の数値はない。
※ 2005年の採用ニーズは平成17年度末までの採用予定者数である。

b. 非正社員

職別工事業における非正社員の採用者数をみると、2005年では契約社員、業務委託（個人）の採用者予定者数が大幅に伸びている。

【職別工事業における採用者数（非正社員）】



出典：2003年の採用者数は厚生労働省「採用戦略と求める人材に関する調査」2004年
2004年、2005年の採用者数は厚生労働省「企業が求める人材の能力等に関する調査」2005年

※ 新規学卒者については、最新調査において2004年までの統計となっており、2005年の数値がない。

※ 2005年の採用ニーズは平成17年度末までの採用予定者数。

(7) 人材需要の見込まれる職種・職務

職別工事業における職種・職務別の求人割合をみると、大工工事業においては、「建築施工管理・現場監督・工事監理者」の求人が多い。また鉄骨・鉄筋工事業では「溶接・溶断作業員」、石工・れんが・タイル・ブロック工事業では「その他販売類似職業従事者」、左官工事業、塗装工事業、屋根工事業では、「建設作業員（除：建設躯体工事作業員）」の求人が多くなっている。

【職別工事業における職種・職務別求人割合】

大工工事業	求人数(人)
建築施工管理・現場監督・工事監理者	5,600
その他建築・土木・測量技術者	4,924
建設躯体工事作業員	1,443
営業(法人固定)	814
技術開発(建築・土木・プラント・設備)	782

鉄骨・鉄筋工事業	求人数(人)
溶接・溶断作業員	7,791
その他建築・土木・測量技術者	4,620
金属加工作業員	3,171
建設躯体工事作業員	3,096
建築施工管理・現場監督・工事監理者	2,423

石工・れんが・タイル・ブロック工事業	求人数(人)
その他販売類似職業従事者	12,789
その他建築・土木・測量技術者	4,348
建築施工管理・現場監督・工事監理者	2,154
営業(個人新規)	1,968
その他施工管理・現場監督・工事監理者	1,613

左官工事業	求人数(人)
建設作業員(除：建設躯体工事作業員)	1,131
建設躯体工事作業員	560
土木施工管理・現場監督・工事監理者	392
その他施工管理・現場監督・工事監理者	214
建築施工管理・現場監督・工事監理者	168

塗装工事業	求人数(人)
建設作業員(除:建設躯体工事作業員)	4,420
その他建築・土木・測量技術者	2,311
建築施工管理・現場監督・工事監理者	2,224
その他施工管理・現場監督・工事監理者	2,202
その他営業(法人新規)	1,548

屋根工事業(金属製屋根工事業を除く)	求人数(人)
建設作業員(除:建設躯体工事作業員)	8,492
その他建築・土木・測量技術者	3,198
建築施工管理・現場監督・工事監理者	1,713
営業(法人新規)	1,288
その他施工管理・現場監督・工事監理者	765

出典：経済産業省「平成16年度人材ニーズ調査」平成17年

4 設備工事業

(1) 業種の概要

日本標準産業分類における設備工事業には、電気通信信号施設、空気調和設備、給排水・衛生設備、昇降設備、その他機械装置などの設備を完成することを発注者に対し直接請負う事業者又は自己建設を行う事業所並びに下請としてこれらの設備の一部を構成するための設備工事を行う事業所が分類される。

【設備工事業の分類】

日本標準産業分類		
小分類番号	細分類番号	
081 電気工事業	0811 一般電気工事業	主として送電線・配電線工事(地中線工事を含む)、電気鉄道、トロリーカー、ケーブルカー等の電線路工事、海底電線路配線工事、しゅんせつ船電路工事、その他これらに類する工事並びに水力発電所、火力発電所の電気設備工事、変電所変電設備工事、開閉所設備工事、変流所設備工事、船内電気設備工事、電気医療装置設備工事等の設備工事をすべて又はいずれかを施工する事業所をいう。
	0812 電気配線工事業	主として建築物、建造物の屋内、屋側及びその構内外の電灯照明、電力、同機器の配線工事、一般工場、事業場、会社、商店、住宅その他電灯照明電力機器の配線工事、屋外照明、アーケード、道路照明等の照明設備配線工事、一般電気使用施設の自家用受変電設備工事、配線工事、空港等の配線工事又はネオン広告塔、電気サイン広告塔、ネオン看板、電気看板等の設備並びに配線工事のすべて又はいずれかを施工する事業所をいう。

日本標準産業分類		
小分類番号	細分類番号	
082 電気通信・信号装置工事業	0821 電気通信工事業 (有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く)	主として電話線路(ケーブルを含む)、無線電信電話空中線設備(支持柱を含む)、電信電話機械設備に関する工事又はその一部を施工する事情所をいう。 ただし、有線テレビジョン放送設備を施工する事業所は有線テレビジョン放送設備設置工事業(細分類 0822)に分類される。
	0822 有線テレビジョン放送設備設置工事業	主として有線テレビジョン放送設備の設置工事を施工する事業所をいう。
	0823 信号装置工事業	主として閉そく器、電気信号機、連動機、転てつ装置、踏切保安装置、電気信号線支持物などの信号保安装置及び火災報知機、その他の警報装置に関する工事を施工する事業所をいう。
083 管工事業 (さく井工事業を除く)	0831 一般管工事業	主として冷暖房設備、温湿度調節装置、換気装置、空気装置、空気調節装置、乾燥装置、冷凍冷蔵装置、製氷装置、冷却塔などの熱学施設及び給排水・衛生設備に関する工事をすべて施工する事業所をいう。
	0832 冷暖房設備工事業	一般管工事業に属さない、主として冷暖房設備、温湿度調整装置、換気装置、空気調整装置、乾燥装置、冷凍冷蔵装置、製氷装置、冷却塔などの工事を施工する事業所をいう。
	0833 給排水・衛生設備工事業	一般管工事業に属さない、主として建築物、工場など各種施設の給水設備(井戸ポンプを含む)、排水設備、給湯設備、消火設備、水洗便所、ちゅう房設備、汚水汚物処理装置、汚物浄化槽、じんかい処理装置などの設備工事を施工する事情所をいう。
	0839 その他の管工事業	主としてガス導管配管、ガス内管配管、送油管配管、プラント配管、その他の配管工事を行う事業所をいう。
084 機械器具設置工事業	0841 機械器具設置工事業 (昇降設備工事業を除く)	主として機械装置のすえ付基礎工事、機械装置のすけ付け、組立、解体などの工事を施工する事業所をいう。
	0842 昇降設備工事業	主としてエレベータ、エスカレータなどの昇降設備に関する建設工事を施工する事業所をいう。
089 その他の設備工事業	0891 築炉工事業	主として溶鉱炉、平炉、石灰窯、れんが窯、溶解窯、じんあい(塵埃)焼却炉、火葬場の炉、火力発電所などのボイラなど各種の窯炉建設工事を行う事業所をいう。
	0892 熱絶縁工事業	主として管、ボイラ、その他の熱絶縁工事を行う事情所をいう。
	0893 道路標識設置工事業	主として道路において標識設置工事を行う事業所をいう。
	0894 さく井工事業	主としてさく井、観測井・還元井・温泉の掘さく、浅井戸の築造、揚水設備の設置などの工事を行う事業所をいう。

出典：総務省「日本標準産業分類(2002年3月改訂)」

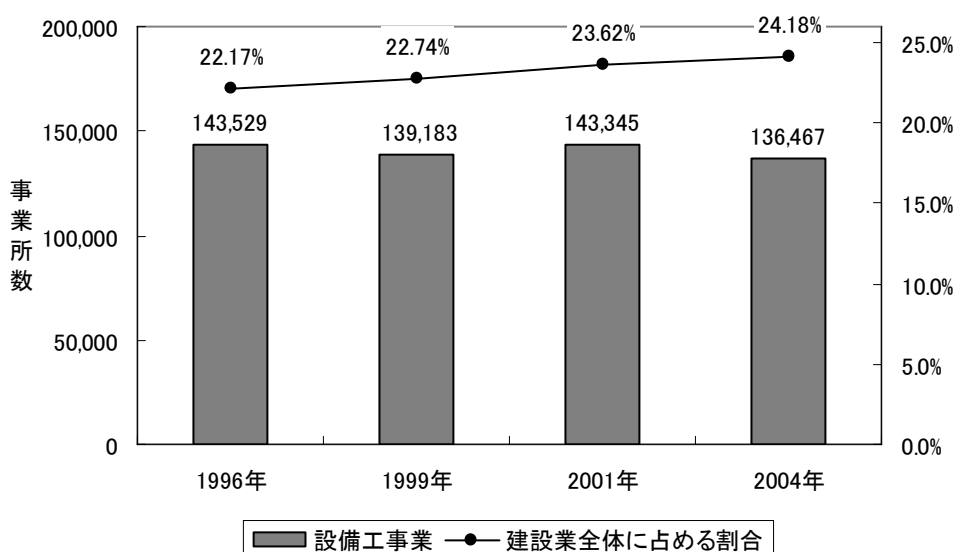
(2) 事業所数の推移

設備工事業について、事業所数の推移をみると、1996年から1999年にかけて減少し、2001年に増加に転じているが、2001年から2004年にかけて再び減少となっている。

建設業全体に占める設備工事業の割合をみると、1996年から一貫して増加傾向にある。

設備工事業における、産業分類（小分類）での内訳をみると、増減率（1996～2004年）において、「電気通信・信号装置工事業」（10.9%）と「機械器具設置工事業」（2.7%）は事業所が増加傾向にある。一方、「電気工事業」（-9.2%）、「管工事業」（-3.5%）、「その他の設備工事業」（-5.3%）は減少となっている。

【設備工事業（新産業分類）の事業所数推移】



(単位：事業所)

設備工事業における事業所数推移	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率(%)
全産業(公務を除く)	6,521,837	6,203,249	6,138,312	5,728,492	-12.2%
建設業	647,356	612,150	606,943	564,352	-12.8%
設備工事業	143,529	139,183	143,345	136,467	-4.9%
電気工事業	61,946	59,479	59,590	56,264	-9.2%
電気通信・信号装置工事業	8,275	8,521	9,432	9,180	10.9%
管工事業(さく井工事業を除く)	60,906	59,191	61,881	58,771	-3.5%
機械器具設置工事業	6,386	6,198	6,624	6,556	2.7%
その他の設備工事業	6,016	5,794	5,818	5,696	-5.3%
建設業全体に占める割合	22.17%	22.74%	23.62%	24.18%	—
全産業に占める割合	2.20%	2.24%	2.34%	2.38%	—

出典：総務省「事業所・企業統計調査」

※ 建設業には「土木建築サービス業」、「建物サービス業」を含まない。

(3) 従業者数の推移

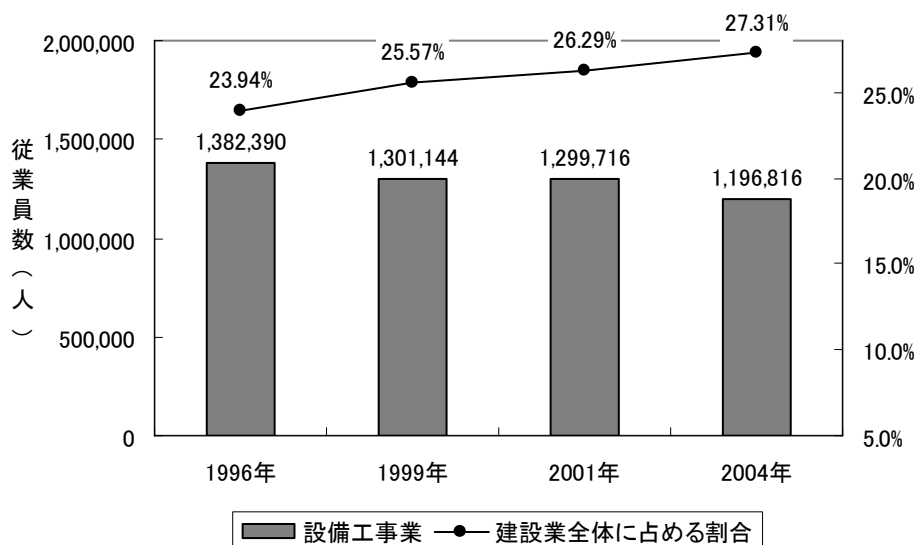
設備工事業について従業者数の推移をみると、1996年から2004年にかけて増減率は-13.4%（185,574人減）となっている。

設備工事業における産業分類（小分類）での内訳をみると、各小分類の事業においても従業者数は減少傾向にある。従業者数が最も減少したのは「電気工事業」であり、-18.5%の増減率となっている。一方、「電気通信・信号装置工事業」では唯一従業者数が増加しており、14.7%の増加（20,675人増）となっている。これは、e-Japan 戦略などによるIT化の促進、情報通信サービスの普及や情報インフラ整備の活性化を背景としている。

電気工事業は電力会社向けの工事を中心としており、工事量は電力設備投資に大きく影響されている。電力自由化にともない、電力関係部門の受注環境が厳しい状況となったことが、2004年までの従業者数減少の要因の一つとなっている。

設備工事業の従業者数の約4割を占める管工事業においては、建設市場の縮小を背景に、大手ゼネコンにおいてリストラが実施され、従業者数減少の要因となっているとみられる。

【設備工事業（新産業分類）の従業者数推移】



(単位：人)

設備工事業の従業者数推移	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
全産業（公務を除く）	57,583,042	53,806,580	54,912,703	52,067,396	-9.6%
建設業	5,774,488	5,089,500	4,943,611	4,382,413	-24.1%
設備工事業	1,382,390	1,301,144	1,299,716	1,196,816	-13.4%
電気工事業	511,045	475,937	455,399	416,366	-18.5%
電気通信・信号装置工事業	140,979	158,978	173,697	161,654	14.7%
管工事業（さく井工事業を除く）	552,744	505,742	506,459	462,968	-16.2%
機械器具設置工事業	114,674	104,712	108,380	102,612	-10.5%
その他の設備工事業	62,948	55,775	55,781	53,216	-15.5%
建設業全体に占める割合	23.94%	25.57%	26.29%	27.31%	-
全産業に占める割合	2.40%	2.42%	2.37%	2.30%	-

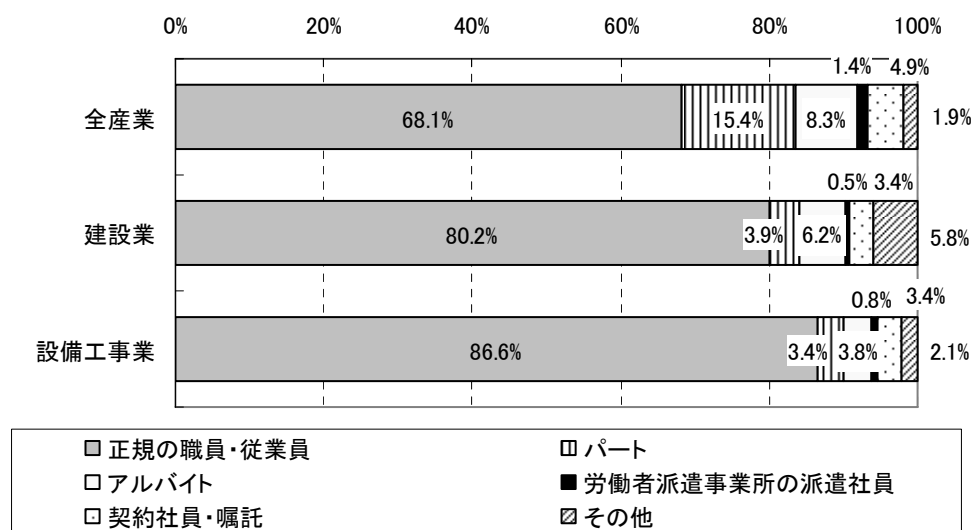
設備工事業における産業分類小分類の内訳	1996年	1999年	2001年	2004年
設備工事業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
電気工事業	37.0%	36.6%	35.0%	34.8%
電気通信・信号装置工事業	10.2%	12.2%	13.4%	13.5%
管工事業（さく井工事業を除く）	40.0%	38.9%	39.0%	38.7%
機械器具設置工事業	8.3%	8.0%	8.3%	8.6%
その他の設備工事業	4.6%	4.3%	4.3%	4.4%

出典：総務省「事業所・企業統計調査」

(4) 雇用者の雇用形態内訳

設備工事業における雇用者の雇用形態の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合が、全産業(68.1%)、建設業全体(80.2%)と比べ、非常に高く、86.6%で約9割を占めていることが特徴となっている。

【設備工事業における雇用者の雇用形態別構成】



出典：総務省「就業構造基本調査」平成14年

(5) 雇用者の職業別内訳

設備工事業における雇用者の職業別内訳をみると、「生産工程・労務作業」の割合が64.6%で、全体の約6割を占めている。次いで「事務従事者」(18.7%)、「専門的・技術的職業従事者」(6.3%)となっている。

【設備工事業における雇用者の職業別内訳】

職業	人数(人)	構成比(%)
合計	1,283,600	100.0
専門的・技術的職業従事者	80,900	6.3
管理的職業従事者	69,500	5.4
事務従事者	239,600	18.7
販売従事者	58,500	4.6
サービス職業従事者	1,100	0.1
保安職業従事者	1,000	0.1
農林漁業作業者	-	-
運輸・通信従事者	3,600	0.3
生産工程・労務作業者	829,200	64.6
(一般機械器具組立・修理作業者)	(41,500)	(3.2)
(電気作業者)	(394,600)	(30.7)
(建設作業者)	(329,400)	(25.7)
分類不能の職業	200	0.0

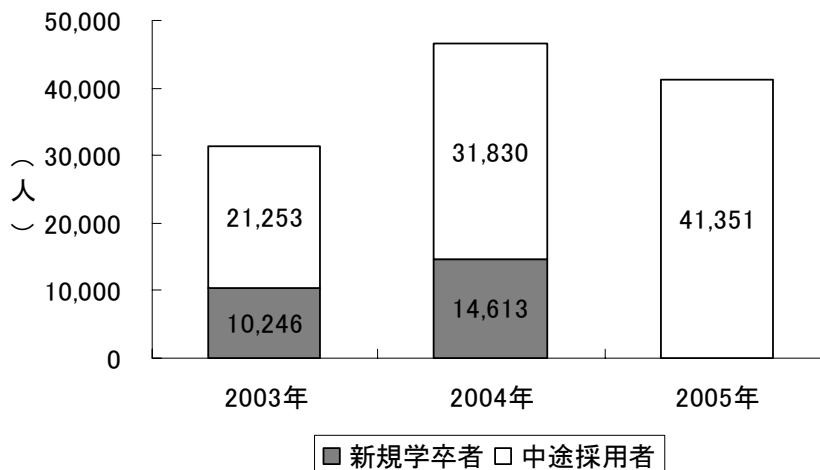
出典：総務省「就業構造基本調査」2003年

(6) 採用ニーズ

a. 正社員

設備工事業の正社員の採用人数についてみると、2005年の中途採用予定者数は41,351人となっており、2003年から一貫して採用数が増加している。

【設備工事業における採用者数（新規学卒者・中途採用者）】



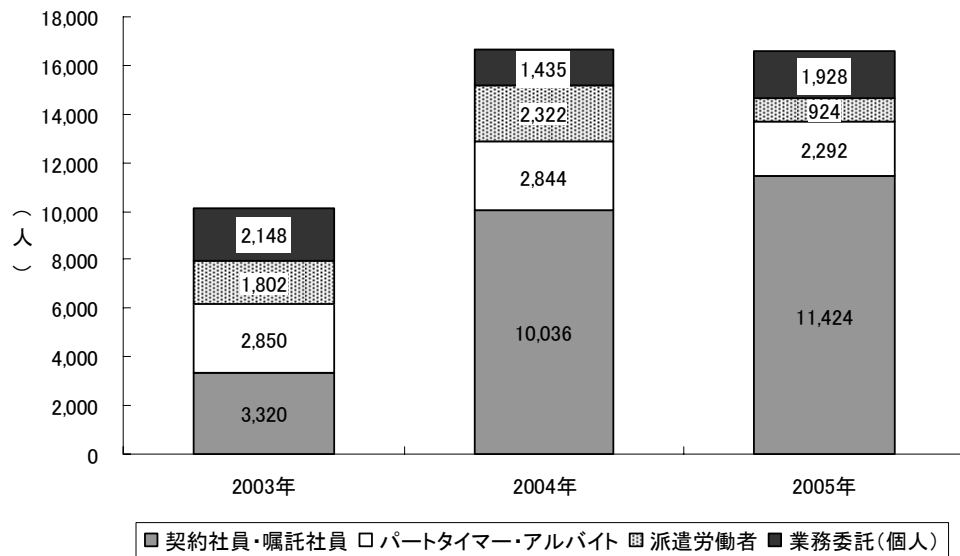
出典：2003年の採用者数は厚生労働省「採用戦略と求める人材に関する調査」2004年
2004年、2005年の採用者数は厚生労働省「企業が求める人材の能力等に関する調査」2005年

※ 新規学卒者については、最新調査において2004年までの統計となっており、2005年の数値がない。
※ 2005年の採用ニーズは平成17年度末までの採用予定者数。

b. 非正社員

設備工事業における非正社員の採用人数をみると、2005年において契約社員・嘱託社員の採用予定者数が若干伸びている。一方、派遣労働者については、前年度比で減少となっている。

【設備工事業における採用者数（非正社員）】



出典：2003年の採用者数は厚生労働省「採用戦略と求める人材に関する調査」2004年
2004年、2005年の採用者数は厚生労働省「企業が求める人材の能力等に関する調査」2005年

※ 新規学卒者については、最新調査において2004年までの統計となっており、2005年の数値がない。
※ 2005年の採用ニーズは平成17年度末までの採用予定者数。

(7) 人材需要の見込まれる職種・職務

設備工事業における職種・職務別求人割合をみると、電気工事業で「電気設備施工管理・現場監督・工事監理者」の求人が多く、全産業における求人の約8割が電気工事業での求人となっている。

また、その他の設備工事業では、「配管設備施工管理・現場監督・工事監理者」、「空調設備施工管理・現場監督・工事監理者」の求人が多い。

【設備工事業における職種・職務別求人割合】

電気工事業	求人数(人)
電気設備施工管理・現場監督・工事監理者	46,943
電気作業員	31,264
電気設備設計	9,748
空調設備施工管理・現場監督・工事監理者	9,257
その他電気・電子・機械設計関連職	4,821

電気通信・信号装置工事業	求人数(人)
電気通信技術者	5,760
電気作業員	2,829
電気設備施工管理・現場監督・工事監理者	1,681
総務	1,328
セールスエンジニア	861

その他の設備工事業	求人数(人)
配管設備施工管理・現場監督・工事監理者	42,507
空調設備施工管理・現場監督・工事監理者	24,930
建設作業員(除. 建設躯体工事作業員)	8,697
溶接・溶断作業員	5,000
その他施工管理・現場監督・工事監理者	3,781

出典：経済産業省「平成16年度人材ニーズ調査」平成17年

5 専門サービス業（土木建築サービス業）

(1) 業種の概要

産業分類（小分類）においては、建築設計、設計監督などの土木・建築に関する専門的なサービスを行う事業所、基準点測量、地図を作成するための測量、土木測量、河川測量、境界測量などの専門的なサービスを行う事業所、及び他に分類されない土木建築サービスを行う事業所が分類される。

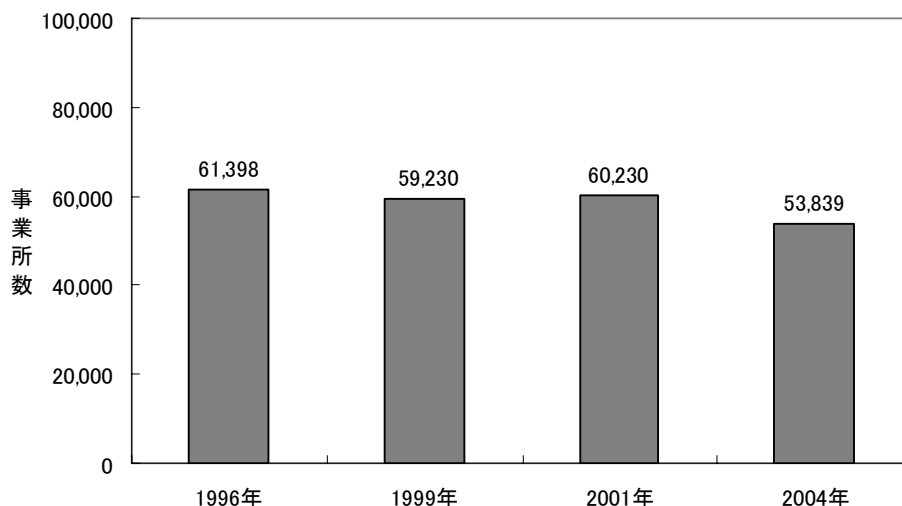
【土木建築サービス業の分類】

日本標準産業分類		
小分類番号	細分類番号	
805 土木建築サービス	8051 建築設計業	建築設計、設計監督などの土木・建築に関する専門的なサービスを行う事業所をいう。国、地方公共団体などの各種建設工事の設計・監督を行う現業機関も本分類に含まれる。
	8052 測量業	基準点測量、地図を作成するための測量、土木測量、河川測量、境界測量などの専門的なサービスを行う事業所をいう。国、地方公共団体などの測量を行う現業機関も本分類に含まれる。
	8059 その他の土木建築サービス業	他に分類されない土木建築サービス業を行う事業所をいう。

(2) 事業所数の推移

土木建築サービス業について、事業所数の推移をみると、1996年から1999年にかけて減少し、2001年に増加に転じるが、2001年から2004年にかけて再び減少となっている。

【土木建築サービス業（新産業分類）の事業者数推移】



(単位：事業所)

土木建築サービス業の事業者数推移	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率(%)
全産業(公務を除く)	6,521,837	6,203,249	6,138,312	5,728,492	-12.2%
建設業	647,356	612,150	606,943	564,352	-12.8%
土木建築サービス業	61,398	59,230	60,230	53,839	-12.3%

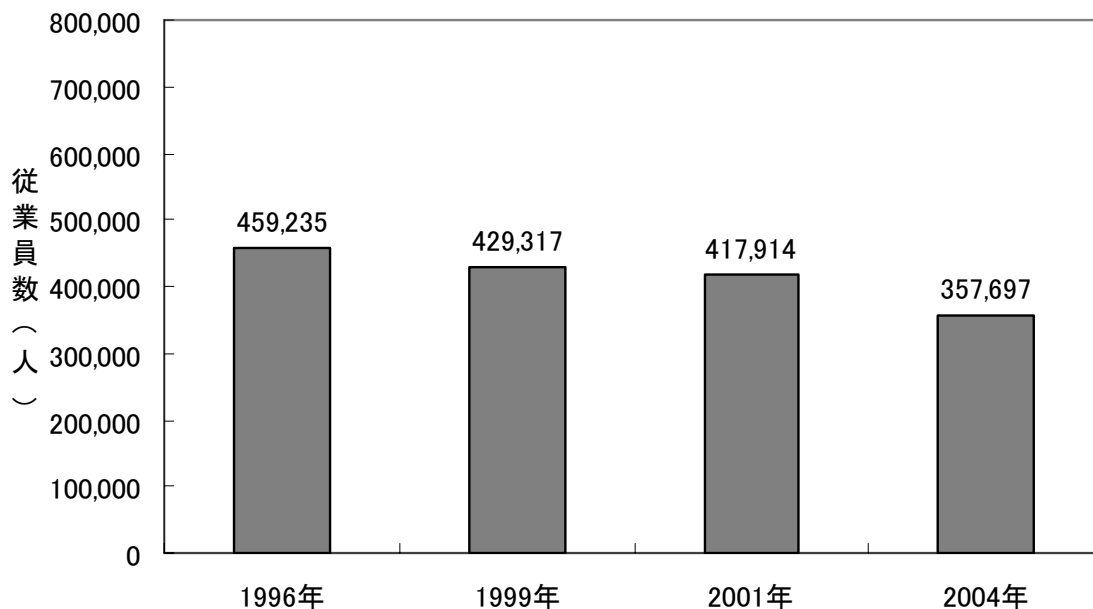
出典：総務省「事業所・企業統計調査」

※ 建設業には「土木建築サービス業」、「建物サービス業」を含まない。

(3) 従業者数の推移

土木建築サービス業について従業者数の推移をみると、1996年から2004年にかけて従業者は一貫して減少傾向にある。1996年からの減少率は22.1%（101,538人減）となっている。

【土木建築サービス業（新産業分類）の従業者数推移】



(単位：人)

土木建築サービス業の従業者数推移	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
全産業（公務を除く）	57,583,042	53,806,580	54,912,703	52,067,396	-9.6%
建設業	5,774,488	5,089,500	4,943,611	4,382,413	-24.1%
土木建築サービス業	459,235	429,317	417,914	357,697	-22.1%

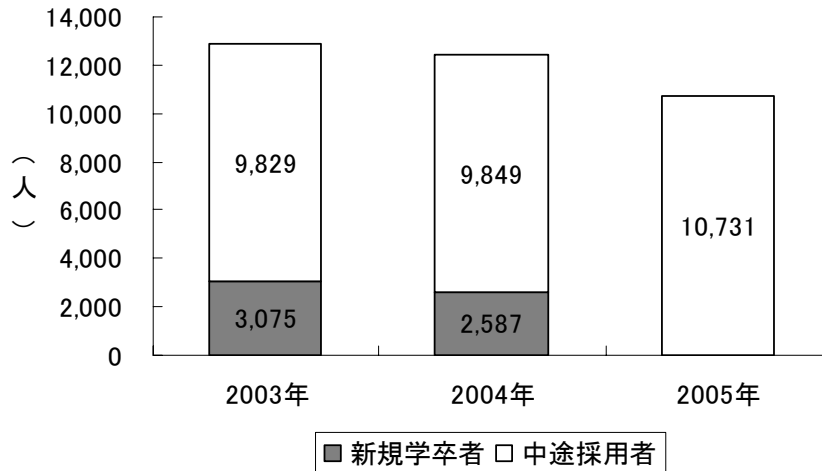
出典：総務省「事業所・企業統計調査」

(4) 採用ニーズ

a. 正社員

土木建築サービス業における正社員の採用者数についてみると、2005年の中途採用予定者数は10,731人となっており、2003年、2004年より採用者数が増加している。

【土木建築サービス業における採用者数（新規学卒者・中途採用者）】



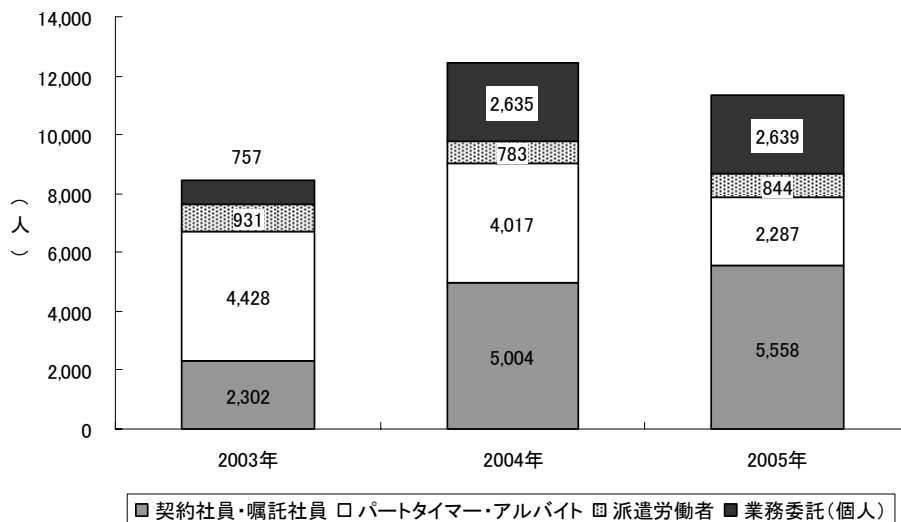
出典：2003年の採用者数は厚生労働省「採用戦略と求める人材に関する調査」2004年
2004年、2005年の採用者数は厚生労働省「企業が求める人材の能力等に関する調査」2005年

※ 新規学卒者については、最新調査において2004年までの統計となっており、2005年の数値がない。
※ 2005年の採用ニーズは平成17年度末までの採用予定者数。

b. 非正社員

土木建築サービス業における非正社員の採用者数についてみると、2005年の採用予定者数は、2004年の採用者数とほぼ同じ割合となっており、2003年との比較では、特に契約社員・委託社員の数が増え、採用者数全体も増加している。

【土木建築サービス業における採用者数（非正社員）】



出典：2003年の採用者数は厚生労働省「採用戦略と求める人材に関する調査」2004年
2004年、2005年の採用者数は厚生労働省「企業が求める人材の能力等に関する調査」2005年

※ 新規学卒者については、最新調査において2004年までの統計となっており、2005年の数値はない。
※ 2005年の採用ニーズは平成17年度末までの採用予定者数である。

(5) 人材需要の見込まれる職種・職務

土木建築サービス業において、職種・職務別に求人割合をみると、「建築設計」の求人数が最も多い。次いで「CAD 設計」、「土木設計」の求人が多くなっている。

【土木工事業における職務別求人割合】

土木建築サービス業	求人数(人)
建築設計	22,263
CAD設計	10,302
土木設計	6,909
意匠設計	3,898
その他建築・土木・測量技術者	3,110

出典：経済産業省「平成16年度人材ニーズ調査」平成17年

6 その他の事業サービス業（建物サービス業）

(1) 業種の概要

ビルを対象として清掃、保守、機器の運転を請負い、これらのサービスを提供する事業所、並びにその他維持管理についてサービスを提供する事業所が分類される。建物の消毒及び白ありなどの害虫駆除を行う事業所も本分類に含まれる。

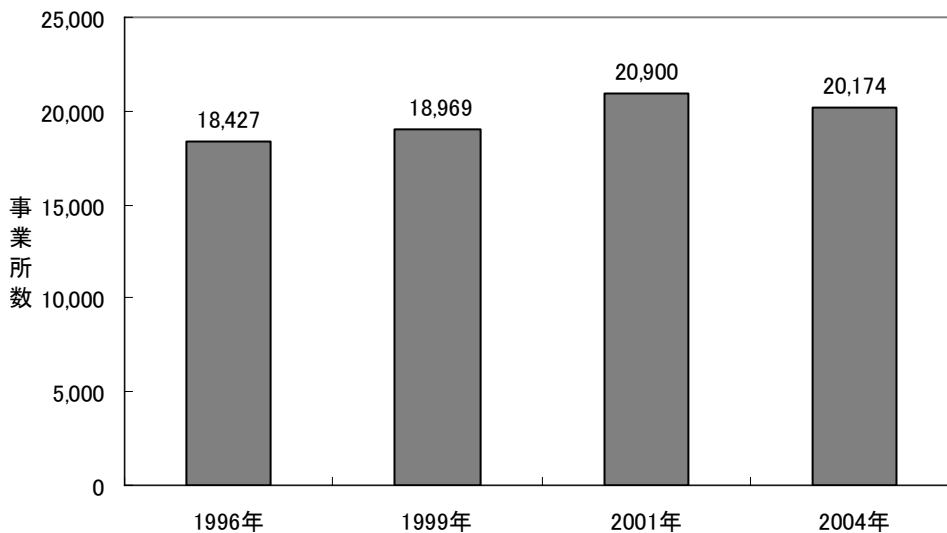
【建物サービス業の分類】

日本標準産業分類		
小分類番号	細分類番号	
904 建物サービス業	9041 ビルメンテナンス業	ビルを対象として清掃、保守、機器の運転を一括して請負い、これらのサービスを提供する事業所をいう。
	9049 その他の建物サービス業	主としてビルなどの建物を対象として清掃、保守、機器の運転、その他維持管理についてサービスを提供する事業所をいう。建物の消毒及び白ありなどの害虫駆除を行う事業所も本分類に含まれる。 ただし、ビルを対象として清掃、保守、機器の運転を一括して請負い、これらのサービスを提供する事業所はビルメンテナンス業（細分類 9041）に分類される。

(2) 事業所数の推移

建物サービス業について事業所数の推移をみると、1996年から増加傾向である。1996年からの増減率は9.5%となっている。

【その他の事業サービス業（建物サービス業）の事業所数推移】



(単位：事業所)

その他の事業サービス業の事業所数推移	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率(%)
全産業(公務を除く)	6,521,837	6,203,249	6,138,312	5,728,492	-12.2%
建設業	647,356	612,150	606,943	564,352	-12.8%
建物サービス業	18,427	18,969	20,900	20,174	9.5%

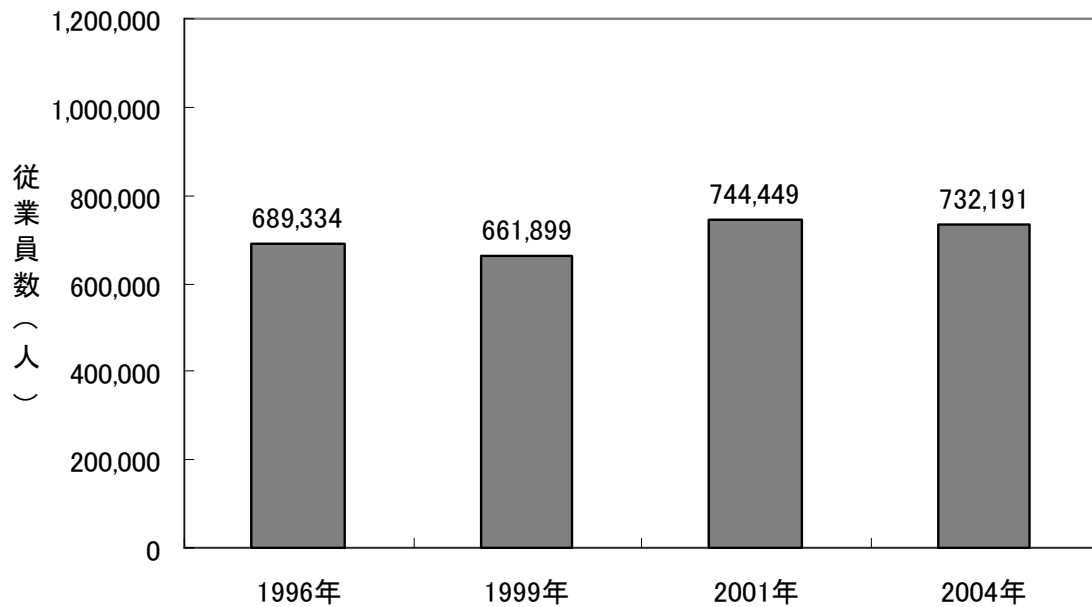
出典：総務省「事業所・企業統計調査」

※ 建設業には「土木建築サービス業」、「建物サービス業」を含まない。

(3) 従業者数の推移

建物サービス業について従業者数の推移をみると、1999年に一度減少するが、2001年には約8千人増加し、2004年では2001年度比で減少するものの、1996年と2004年を比較すると6.2%の増加率（42,857人増）となっている。

【その他の事業サービス業の従業者数推移】



(単位：人)

建物サービス業の従業者数推移	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
全産業（公務を除く）	57,583,042	53,806,580	54,912,703	52,067,396	-9.6%
建設業	5,774,488	5,089,500	4,943,611	4,382,413	-24.1%
建物サービス業	689,334	661,899	744,449	732,191	6.2%

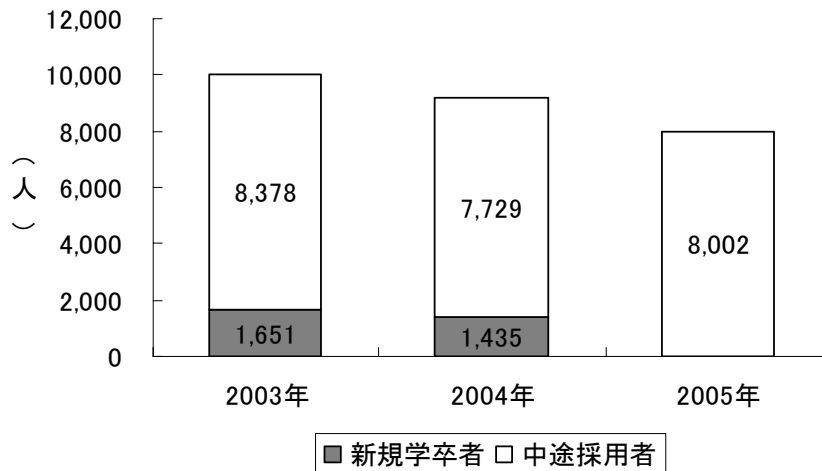
出典：総務省「事業所・企業統計調査」

(4) 採用ニーズ

a. 正社員

建物サービス業における正社員の採用者数をみると、2005年の中途採用予定者数は8,002人となっており、2003年より少ないが、2004年からは増加している。

【建物サービス業における採用者数（新規学卒者・中途採用者）】



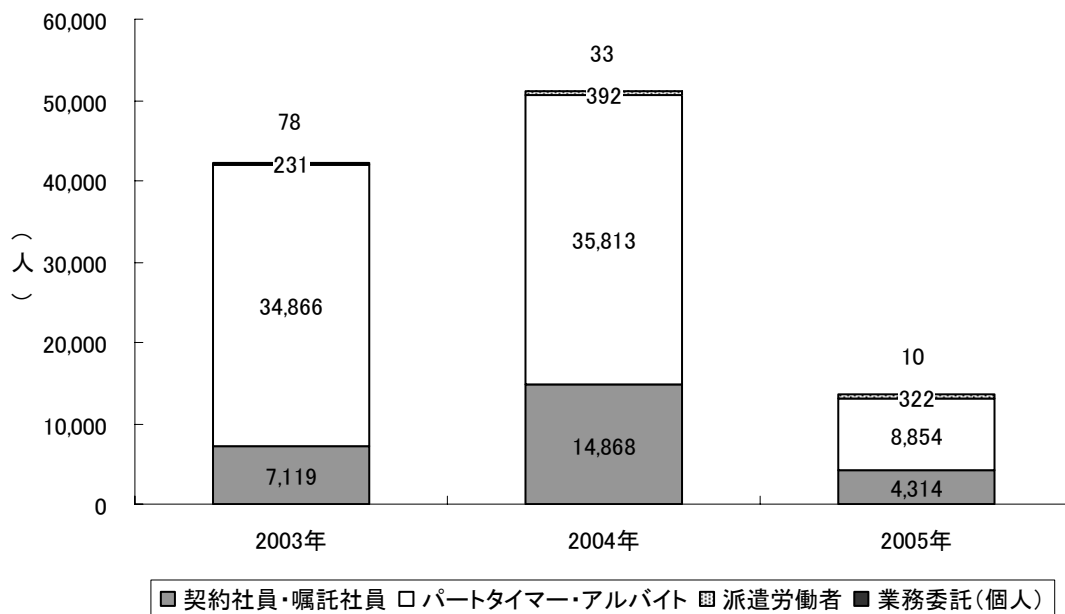
出典：2003年の採用者数は厚生労働省「採用戦略と求める人材に関する調査」2004年
2004年、2005年の採用者数は厚生労働省「企業が求める人材の能力等に関する調査」2005年

※ 新規学卒者については、最新調査において2004年までの統計となっており、2005年の数値はない。
※ 2005年の採用ニーズは平成17年度末までの採用予定者数である。

b. 非正社員

建物サービス業における非正社員の採用者数について見てみると、2004年の採用者数は2003年から増加しているが、2005年の採用予定者数は前年度比で半数以下に減少している。契約社員・委託社員及びパートタイマー・アルバイトは、前年度の約1/3の採用予定者数となっている。

【建物サービス業における採用者数（非正社員）】



出典：2003年の採用者数は厚生労働省「採用戦略と求める人材に関する調査」2004年
2004年、2005年の採用者数は厚生労働省「企業が求める人材の能力等に関する調査」2005年

※ 新規学卒者については、最新調査において2004年までの統計となっており、2005年の数値はない。
※ 2005年の採用ニーズは平成17年度末までの採用予定者数である。

(5) 人材需要の見込まれる職種・職務

ビルメンテナンス業における職種・職務別求人割合をみると、「警備員・守衛」の求人が多く、全産業における求人の約4割がビルメンテナンス業での求人となっている。次いで「ビル施設管理（ボイラー技師等）」の求人が多くなっている。

【ビルメンテナンス業における職務別求人割合】

ビルメンテナンス業	求人数(人)
警備員・守衛	4,983
清掃業務関連	3,958
ビル施設管理(ボイラー技士等)	1,554
ビル管理人	870
店長	867

出典：経済産業省「平成16年度人材ニーズ調査」平成17年